

令和5年度

千代田区各会計決算審査意見書

千代田区定額基金運用状況審査意見書

千代田区健全化判断比率審査意見書

千代田区監査委員

目 次

千代田区各会計決算審査意見書

第1	審査の概要	5
1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の着眼点	7
4	審査の方法	7
第2	決算の概要	9
1	決算総括	1 1
2	一般会計	1 3
	(1) 決算規模	
	(2) 予算の補正	
	(3) 予備費の充用	
	(4) 翌年度への繰越し	
3	国民健康保険事業会計	1 7
	(1) 決算規模	
	(2) 予算の補正	
	(3) 予備費の充用	
	(4) 翌年度への繰越し	
4	介護保険特別会計	1 8
	(1) 決算規模	
	(2) 予算の補正	
	(3) 予備費の充用	
	(4) 翌年度への繰越し	
5	後期高齢者医療特別会計	1 9
	(1) 決算規模	
	(2) 予算の補正	
	(3) 予備費の充用	
	(4) 翌年度への繰越し	

6 財産	2 0
(1) 公有財産	
(2) 物品	
(3) 債権	
(4) 基金	
第3 審査の結果	2 7
1 決算及び附属書類の計数について	2 9
2 予算の執行状況等について	2 9
3 決算、財政運営等についての意見	2 9
(1) 一般会計	
(2) 特別会計	
(3) その他（今後の課題）	
第4 参考資料	3 5
1 一般会計	3 7
(1) 歳入	
(2) 歳出	
2 普通会計による決算分析	4 9
(1) 普通会計決算状況	
(2) 財政指標	
3 国民健康保険事業会計	6 2
(1) 歳入	
(2) 歳出	
4 介護保険特別会計	6 8
(1) 歳入	
(2) 歳出	
(3) 高齢者人口等の推移	
5 後期高齢者医療特別会計	7 5
(1) 歳入	
(2) 歳出	

決算審査意見書中の比率は、表示単位未満を四捨五入し、構成比（普通会計除く）は内訳と合計が一致するように、端数調整を行っています。

千代田区定額基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	8 5
1	審査の対象	8 5
2	審査の期間	8 5
3	審査の着眼点	8 5
4	審査の方法	8 5
第2	審査の結果	8 5
第3	基金運用状況の概要	8 6

千代田区健全化判断比率審査意見書

第1	審査の概要	9 1
1	審査の対象	9 1
2	審査の期間	9 1
3	審査の着眼点	9 1
4	審査の方法	9 1
第2	審査の結果	9 1
第3	健全化判断比率の概要	9 2
1	健全化判断比率	9 2
2	各比率の状況	9 2
	(1) 実質赤字比率	
	(2) 連結実質赤字比率	
	(3) 実質公債費比率	
	(4) 将来負担比率	

千代田区各会計決算審査意見書

(写)

6千監査収第9号

令和6年9月3日

千代田区長 樋口 高顕 様

千代田区監査委員 印 東 大 祐

同 野 本 俊 輔

同 桜 井 た だ し
(公印省略)

令和5年度千代田区各会計歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、令和5年度千代田区各会計歳入歳出決算書、同各会計歳入歳出決算事項別明細書、同各会計実質収支に関する調書、同財産に関する調書及び関係書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

第1 審 査 の 概 要

第1 審査の概要

審査は、地方自治法第233条第2項及び千代田区監査基準の規定により、次のとおり実施しました。

1 審査の対象

令和5年度 千代田区各会計歳入歳出決算書
令和5年度 千代田区各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和5年度 千代田区各会計実質収支に関する調書
令和5年度 千代田区財産に関する調書

2 審査の期間

令和6年6月17日から令和6年8月26日まで

3 審査の着眼点

（1）決算及び附属書類の計数の検証

決算及び附属書類は、関係法令に従い適正に作成されているか。また、計数に誤りはないか。

（2）予算の執行状況

予算は、適正かつ効率的、効果的に執行されているか。

（3）財政の運営状況

財政の運営は、健全かつ効率的、効果的に行われているか。

（4）財産の管理状況

財産の管理は、適正に行われているか。

4 審査の方法

（1）予備審査

事務局職員は、あらかじめ関係部課等から審査に必要な資料の提出を求めた上で、区長から付された決算及び附属書類を審査し、監査委員にその結果を報告しました。

（2）委員審査

予備審査の結果及び提出された資料に基づき、関係部課等から説明を求めました。

なお、審査に当たっては、定期監査及び例月出納検査の結果も活用しました。

第2 決 算 の 概 要

第2 決算の概要

1 決算総括

決 算 概 況

一般会計と3つの特別会計の決算の合計額は、歳入 878 億円余、歳出 833 億円余となり、差引額は 45 億円余となっています。また、実質収支の合計額は、41 億円余の黒字となり、単年度収支の合計額は、5 億円余の黒字となっています。

- 歳入決算額は、878 億 4,869 万 8,819 円で、前年度と比較して 57 億 9,614 万 774 円、7.1%の増となっています。これは、国民健康保険事業会計（△1 億 1,924 万 2,893 円）が減となったものの、一般会計（55 億 5,500 万 2,892 円）、介護保険特別会計（2 億 8,437 万 5,085 円）、後期高齢者医療特別会計（7,600 万 5,690 円）が増となったことによるものです。
- 歳出決算額は、833 億 1,523 万 4,279 円で、前年度と比較して 54 億 1,615 万 8,652 円、7.0%の増となっています。これは、国民健康保険事業会計（△8,975 万 6,840 円）が減となったものの、一般会計（51 億 3,874 万 1,024 円）、介護保険特別会計（2 億 8,379 万 9,536 円）、後期高齢者医療特別会計（8,337 万 4,932 円）が増となったことによるものです。
- 歳入歳出差引額（形式収支）は、45 億 3,346 万 4,540 円で、前年度と比較して 3 億 7,998 万 2,122 円、9.1%の増となっています。これは、国民健康保険事業会計（△2,948 万 6,053 円）、後期高齢者医療特別会計（△736 万 9,242 円）が減となったものの、一般会計（4 億 1,626 万 1,868 円）、介護保険特別会計（57 万 5,549 円）が増となったことによるものです。
- 歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、41 億 7,703 万 6,540 円で、前年度と比較して 5 億 7,602 万 7,122 円、16.0%の増となっています。これは、国民健康保険事業会計（△2,948 万 6,053 円）、後期高齢者医療特別会計（△736 万 9,242 円）が減となったものの、一般会計（6 億 1,230 万 6,868 円）、介護保険特別会計（57 万 5,549 円）が増となったことによるものです。
- 令和5年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、5 億 7,602 万 7,122 円で、前年度と比較して 4 億 9,086 万 2,334 円の増となっています。これは、国民健康保険事業会計（△5,875 万 3,725 円）、介護保険特別会計（△721 万 2,553 円）、後期高齢者医療特別会計（△1,674 万 7,461 円）が減となったものの、一般会計（5 億 7,357 万 6,073 円）が増となったことによるものです。

（単位：円、％）

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増（△）減	
				増減額	増減率
一 般 会 計	歳 入 決 算 額	74,124,081,276	68,569,078,384	5,555,002,892	8.1
	歳 出 決 算 額	71,395,227,496	66,256,486,472	5,138,741,024	7.8
	差引額(形式収支)	2,728,853,780	2,312,591,912	416,261,868	18.0
	実 質 収 支	2,372,425,780	1,760,118,912	612,306,868	34.8
	単 年 度 収 支	612,306,868	38,730,795	573,576,073	
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	歳 入 決 算 額	6,920,546,046	7,039,788,939	△119,242,893	△1.7
	歳 出 決 算 額	5,530,098,828	5,619,855,668	△ 89,756,840	△1.6
	差引額(形式収支)	1,390,447,218	1,419,933,271	△ 29,486,053	△2.1
	実 質 収 支	1,390,447,218	1,419,933,271	△ 29,486,053	△2.1
	単 年 度 収 支	△ 29,486,053	29,267,672	△ 58,753,725	
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入 決 算 額	4,743,422,714	4,459,047,629	284,375,085	6.4
	歳 出 決 算 額	4,422,947,628	4,139,148,092	283,799,536	6.9
	差引額(形式収支)	320,475,086	319,899,537	575,549	0.2
	実 質 収 支	320,475,086	319,899,537	575,549	0.2
	単 年 度 収 支	575,549	7,788,102	△ 7,212,553	
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入 決 算 額	2,060,648,783	1,984,643,093	76,005,690	3.8
	歳 出 決 算 額	1,966,960,327	1,883,585,395	83,374,932	4.4
	差引額(形式収支)	93,688,456	101,057,698	△ 7,369,242	△7.3
	実 質 収 支	93,688,456	101,057,698	△ 7,369,242	△7.3
	単 年 度 収 支	△ 7,369,242	9,378,219	△ 16,747,461	
合 計	歳 入 決 算 額	87,848,698,819	82,052,558,045	5,796,140,774	7.1
	歳 出 決 算 額	83,315,234,279	77,899,075,627	5,416,158,652	7.0
	差引額(形式収支)	4,533,464,540	4,153,482,418	379,982,122	9.1
	実 質 収 支	4,177,036,540	3,601,009,418	576,027,122	16.0
	単 年 度 収 支	576,027,122	85,164,788	490,862,334	

2 一般会計

（1）決算規模

決 算 概 況	決算額は、歳入 741 億円余、歳出 713 億円余となっています。
---------	------------------------------------

- 歳入決算額は、741 億 2,408 万 1,276 円で、前年度と比較して 55 億 5,500 万 2,892 円、8.1%の増となっています。
- 歳出決算額は、713 億 9,522 万 7,496 円で、前年度と比較して 51 億 3,874 万 1,024 円、7.8%の増となっています。
- 歳入歳出差引額は、27 億 2,885 万 3,780 円で、前年度と比較して 4 億 1,626 万 1,868 円、18.0%の増となっています。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	75,043,252,000	69,177,364,000	5,865,888,000	8.5
補 正 予 算 額	7,180,390,000	7,439,156,000	△ 258,766,000	△ 3.5
繰 越 明 許 費	1,368,389,000	1,007,005,000	361,384,000	35.9
予 算 現 額	83,592,031,000	77,623,525,000	5,968,506,000	7.7
歳 入 決 算 額	74,124,081,276	68,569,078,384	5,555,002,892	8.1
歳 出 決 算 額	71,395,227,496	66,256,486,472	5,138,741,024	7.8
歳入歳出差引額	2,728,853,780	2,312,591,912	416,261,868	18.0

（2）予算の補正

補正予算第1号から第5号までにおいて、歳入歳出とも総額71億8,039万円の増額補正を行っています。

（単位：千円）

区分	歳 入		歳 出	
	(款／事項名)	補正額	(款／事項名)	補正額
第1号	都支出金	161,897	保健福祉費	161,897
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	161,897	千代田区低所得世帯に対する価格高騰特別支援給付金	161,897
	小 計	161,897	小 計	161,897
第2号	都支出金	130,957	子ども費	204,821
	自転車安全利用促進事業に対する区市町村補助金	1,000	不登校対策及び子育て支援の充実	54,064
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	129,957	学校給食（小学校）	75,851
	繰入金	△ 300,000	学校給食（中学校）	21,121
	社会資本等整備基金繰入金	△ 300,000	学校給食（中等教育学校）	12,076
	繰越金	77,881	私立保育所等運営補助	1,520
			就学前の子どものための保育・教育の推進	20,909
			障害児福祉事業	19,280
			環境まちづくり費	△ 295,983
			交通安全推進	4,017
			公園・児童遊園の整備	△ 300,000
	小 計	△ 91,162	小 計	△ 91,162
第3号	都支出金	76,150	子ども費	438,874
	ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）補助金	63,150	不登校対策及び子育て支援の充実	230,724
	高校生等医療費助成事業補助金	13,000	こども医療費助成	145,000
	繰越金	362,724	ベビーシッター利用支援事業	63,150
	小 計	438,874	小 計	438,874
第4号	都支出金	353,255	保健福祉費	353,255
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	353,255	千代田区低所得世帯に対する価格高騰特別支援給付金	353,255
	小 計	353,255	小 計	353,255
第5号	特別区税	2,200,000	子ども費	147,000
	特別区民税現年度分	1,200,000	国・都補助金等過年度分精算金	147,000
	特別区民税過年度分	100,000	保健福祉費	128,048
	特別区たばこ税現年度分	900,000	国・都支出金過年度超過交付金等返還金	128,048
	地方消費税交付金	600,000	環境まちづくり費	82,000
	特別区交付金	1,923,043	公園・児童遊園の整備	82,000
	普通交付金	1,223,043	諸支出金	5,960,478
	特別交付金	700,000	財政調整基金積立金	880,060
	寄附金	292,969	社会資本等整備基金積立金	2,080,218
	福祉事業寄附金	200	子ども・子育て支援事業基金積立金	3,000,000
	開発協力金	292,769	地域福祉支援基金積立金	200
	繰入金	82,000		
	社会資本等整備基金繰入金	82,000		
	繰越金	1,219,514		
	小 計	6,317,526	小 計	6,317,526
	合 計	7,180,390	合 計	7,180,390

（3）予備費の充用

予備費は、予算額4億5,000万円のうち、計9件、総額2億4,746万9千円を充用しています。

（単位：千円）

款	充用事由	金額	所管部
子 ども 費	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）	21,956	子 ども 部
	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）	53,722	
保健福祉費	低所得者子育て世帯こども加算給付金	48,989	保健福祉部
地域振興費	マイナポイントの申込期限再延長に伴うコールセンター、支援窓口設置	10,285	地域振興部
総 務 費	全庁LANリプレイス後の内部事務業務（総合行政システム）円滑処理	77,923	政策経営部
	九段第3合同庁舎における特別高圧変圧器の搬出及び調達	32,534	
	豪雨により被災した秋田県五城目町に対する災害見舞金	1,000	
	令和6年能登半島地震により被災した石川県に対する災害見舞金	1,000	
	令和6年能登半島地震の発生に伴う職員派遣	60	
合 計		247,469	

（4）翌年度への繰越し

令和5年度中に執行が終わらず、予算の経費を翌年度に繰り越した事業は8事業あり、繰越明許費は9億8,146万5千円となっています。

なお、事故繰越し及び継続費通次繰越はありません。

（単位：千円）

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
保健福祉費			33,378	8,598	24,780	0
	保健福祉 管理費	千代田区低所得世帯に対する価格 高騰特別支援給付金（給付金）	12,900	0	12,900	0
		千代田区低所得世帯に対する価格 高騰特別支援給付金（事務費）	19,190	7,756	11,434	0
	健康衛生費	新型コロナウイルス対策（新型コ ロナウイルスワクチン接種対策）	1,288	842	446	0
地域振興費			14,300	0	13,956	344
	総合窓口費	戸籍事務費	14,300	0	13,956	344
環境まちづくり費			806,301	220,000	586,301	0
	道路公園費	バリアフリー歩行空間の整備（電 線類地中化の推進）	220,000	220,000	0	0
		公園・児童遊園の整備（公園・児 童遊園の整備）	114,301	0	114,301	0
		公園・児童遊園の整備（錦華公園 の整備）	472,000	0	472,000	0
総務費			127,486	0	0	127,486
	総務管理費	旧区立外神田住宅区分所有部分取 得	127,486	0	0	127,486
合 計			981,465	228,598	625,037	127,830

3 国民健康保険事業会計

(1) 決算規模

決算概況	決算額は、歳入 69 億円余、歳出 55 億円余となっています。
------	----------------------------------

- 歳入決算額は、69 億 2,054 万 6,046 円で、前年度と比較して 1 億 1,924 万 2,893 円、1.7%の減となっています。
- 歳出決算額は、55 億 3,009 万 8,828 円で、前年度と比較して 8,975 万 6,840 円、1.6%の減となっています。
- 歳入歳出差引額は、13 億 9,044 万 7,218 円で、前年度と比較して 2,948 万 6,053 円、2.1%の減となっています。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	6,390,548,000	5,813,930,000	576,618,000	9.9
補 正 予 算 額	0	0	0	—
予 算 現 額	6,390,548,000	5,813,930,000	576,618,000	9.9
歳 入 決 算 額	6,920,546,046	7,039,788,939	△ 119,242,893	△ 1.7
歳 出 決 算 額	5,530,098,828	5,619,855,668	△ 89,756,840	△ 1.6
歳入歳出差引額	1,390,447,218	1,419,933,271	△ 29,486,053	△ 2.1

(2) 予算の補正

予算の補正はありませんでした。

(3) 予備費の充用

予備費の充用はありませんでした。

(4) 翌年度への繰越し

令和5年度中に執行が終わらず、予算の経費を翌年度に繰り越した事業はありませんでした。

また、事故繰越し及び継続費逡次繰越もありませんでした。

4 介護保険特別会計

（1）決算規模

決算概況 決算額は、歳入 47 億円余、歳出 44 億円余となっています。

- 歳入決算額は、47 億 4,342 万 2,714 円で、前年度と比較して 2 億 8,437 万 5,085 円、6.4%の増となっています。
- 歳出決算額は、44 億 2,294 万 7,628 円で、前年度と比較して 2 億 8,379 万 9,536 円、6.9%の増となっています。
- 歳入歳出差引額は、3 億 2,047 万 5,086 円で、前年度と比較して 57 万 5,549 円、0.2%の増となっています。

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	4,920,819,000	4,746,958,000	173,861,000	3.7
補 正 予 算 額	0	0	0	—
予 算 現 額	4,920,819,000	4,746,958,000	173,861,000	3.7
歳 入 決 算 額	4,743,422,714	4,459,047,629	284,375,085	6.4
歳 出 決 算 額	4,422,947,628	4,139,148,092	283,799,536	6.9
歳入歳出差引額	320,475,086	319,899,537	575,549	0.2

（2）予算の補正

予算の補正はありませんでした。

（3）予備費の充用

予備費の充用はありませんでした。

（4）翌年度への繰越し

令和5年度中に執行が終わらず、予算の経費を翌年度に繰り越した事業はありませんでした。

また、事故繰越し及び継続費通次繰越もありませんでした。

5 後期高齢者医療特別会計

（1）決算規模

決算概況 決算額は、歳入 20 億円余、歳出 19 億円余となっています。

- 歳入決算額は、20 億 6,064 万 8,783 円で、前年度と比較して 7,600 万 5,690 円、3.8%の増となっています。
- 歳出決算額は、19 億 6,696 万 327 円で、前年度と比較して 8,337 万 4,932 円、4.4%の増となっています。
- 歳入歳出差引額は、9,368 万 8,456 円で、前年度と比較して 736 万 9,242 円、7.3%の減となっています。

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	2,141,422,000	1,978,524,000	162,898,000	8.2
補 正 予 算 額	0	0	0	—
予 算 現 額	2,141,422,000	1,978,524,000	162,898,000	8.2
歳 入 決 算 額	2,060,648,783	1,984,643,093	76,005,690	3.8
歳 出 決 算 額	1,966,960,327	1,883,585,395	83,374,932	4.4
歳入歳出差引額	93,688,456	101,057,698	△7,369,242	△7.3

（2）予算の補正

予算の補正はありませんでした。

（3）予備費の充用

予備費の充用はありませんでした。

（4）翌年度への繰越し

令和5年度中に執行が終わらず、予算の経費を翌年度に繰り越した事業はありませんでした。

また、事故繰越し及び継続費通次繰越もありませんでした。

6 財産

財産の数値は、令和6年3月31日現在のものです。

（1）公有財産

種 別	令和5年度	令和4年度	比較増（△）減	
			増（△）減	増減率
土 地	232,167.49㎡	233,025.52㎡	△858.03㎡	△0.4%
建 物	382,245.48㎡	369,045.19㎡	13,200.29㎡	3.6%
有 価 証 券	4,929,000,000円	4,929,000,000円	0円	0.0%
出資による権利	1,381,833,660円	1,367,485,392円	14,348,268円	1.0%

① 土地

土地（地積）の状況は、前年度と比較して、行政財産は、3,364.85 ㎡、1.7%の増、普通財産は、4,222.88 ㎡、13.6%の減となっています。

（単位：㎡、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増（△）減	
			増（△）減	増減率
行 政 財 産	205,426.03	202,061.18	3,364.85	1.7
普 通 財 産	26,741.46	30,964.34	△ 4,222.88	△13.6
合 計	232,167.49	233,025.52	△ 858.03	△ 0.4

土地（地積）の増減

（単位：㎡）

区 分			延 面 積	備 考
行政財産	増	災 害 対 策 用 職 務 住 宅	13.04	普通財産「旧災害対策用職務住宅(家庭的保育室)」から区分・名称変更
		神 田 和 泉 町 子 育 て 支 援 施 設 等 用 地	485.45	普通財産「旧和泉町ポンプ所」から区分・名称変更
		旧 練 成 中 学 校	3,724.39	普通財産から区分変更
	減	富 士 見 二 丁 目 広 場 用 地	△ 858.03	管理区分の変更 ※
		計	3,364.85	
普通財産	減	旧 練 成 中 学 校	△ 3,724.39	行政財産へ区分変更
		旧 災 害 対 策 用 職 務 住 宅 (家 庭 的 保 育 室)	△ 13.04	行政財産「災害対策用職務住宅」へ区分・名称変更
		旧 和 泉 町 ポ ン プ 所	△ 485.45	行政財産「神田和泉町子育て支援施設等用地」へ区分・名称変更
		計	△ 4,222.88	

※ 外濠公園に編入され、千代田区都市公園条例に基づく都市公園として管理

② 建物

建物（延面積）の状況は、前年度と比較して、行政財産は、20,748.04 ㎡、6.6%の増、普通財産は、7,547.75 ㎡、14.2%の減となっています。

（単位：㎡、%）

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増（△）減	
				増（△）減	増減率
行 政 財 産		336,614.89	315,866.85	20,748.04	6.6
	木 造	565.68	565.68	0.00	0.0
	非 木 造	336,049.21	315,301.17	20,748.04	6.6
普 通 財 産		45,630.59	53,178.34	△ 7,547.75	△ 14.2
	木 造	139.30	139.30	0.00	0.0
	非 木 造	45,491.29	53,039.04	△ 7,547.75	△ 14.2
合 計		382,245.48	369,045.19	13,200.29	3.6

建物（延面積）の増減

（単位：㎡）

区 分			延 面 積	備 考
行政財産	増	猿楽町自転車保管場所 管理事務所	84.40	取 得
		お茶の水小学校	12,542.36	取 得
		お茶の水幼稚園	1,255.96	取 得
		災害対策用職務住宅	60.21	普通財産「旧災害対策用 職務住宅(家庭的保育室)」から 区分・名称変更
		旧練成中学校	7,249.72	普通財産から区分変更
	減	西神田コスモス館	△ 58.17	普通財産へ一部区分変更
		ちよだパークサイドプラザ (倉庫・自転車駐輪場)	△ 344.00	誤記修正
		常盤橋自転車駐車場詰所	△ 16.20	普通財産「旧常盤橋自転車駐車場 詰所」へ区分・名称変更
		自転車保管場所管理事務所	△ 12.92	普通財産「旧自転車保管場所管理 事務所」へ区分・名称変更
		自転車保管場所管理事務所	△ 13.32	解 体
	計		20,748.04	
普通財産	増	旧区立外神田住宅前区分 所有部分	42.21	売 買
		西神田コスモス館	58.17	行政財産から一部区分変更
		旧自転車保管場所管理事務所	12.92	行政財産「自転車保管場所管理 事務所」から区分・名称変更
		旧常盤橋自転車駐車場詰所	16.20	行政財産「常盤橋自転車駐車場 詰所」から区分・名称変更
	減	旧練成中学校	△ 7,249.72	行政財産へ区分変更
		旧災害対策用職務住宅 (家庭的保育室)	△ 60.21	行政財産「災害対策用職務 住宅」へ区分・名称変更
		旧和泉町ポンプ所	△ 338.20	解 体
		旧自転車保管場所管理事務所	△ 12.92	解 体
		旧常盤橋自転車駐車場詰所	△ 16.20	解 体
	計		△ 7,547.75	

③ 有価証券

有価証券の増減はありませんでした。

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和5年度中の増減	
			増	減
株 券	4,929,000,000	4,929,000,000	0	0
首都圏新都市鉄道株式会社	4,899,000,000	4,899,000,000	0	0
秋葉原タウンマネジメント株式会社	30,000,000	30,000,000	0	0
合 計	4,929,000,000	4,929,000,000	0	0

④ 出資による権利

出資による権利の現在高は、13億8,183万3,660円で、前年度と比較して1,434万8,268円の増となっています。

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和5年度中の増減	
			増	減
温 泉 受 給 権	500,000	500,000	0	0
箱根温泉供給株式会社	500,000	500,000	0	0
出 資 金	1,381,333,660	1,366,985,392	111,002,000	96,653,732
公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	5,000,000	0	0
公益財団法人 東京都防災・建築 まちづくりセンター	22,000,000	22,000,000	0	0
公益財団法人 まちみらい千代田	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
一般財団法人 道路管理センター	4,346,000	4,346,000	0	0
公益財団法人 暴力団追放運動 推進都民センター	15,217,392	15,217,392	0	0
公益社団法人 ゆとりちよだ	204,000,000	204,000,000	0	0
地方共同法人 地方公共団体金融 機構	5,100,000	5,100,000	0	0
一般社団法人 千代田区観光協会 (※)	125,670,268	111,322,000	111,002,000	96,653,732
合 計	1,381,833,660	1,367,485,392	111,002,000	96,653,732

※ さくらまつり事業の実施に係る出捐金

（2）物品

重要物品（取得・推定価格 50 万円以上）の現在高は 1,868 点で、前年度と比較して、増が 245 点、減が 31 点となっています。

（単位：点）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和5年度中の増減	
			増	減
机・卓子類	74	61	14	1
台・壇類	32	28	4	0
椅子類	14	13	1	0
箱・庫・棚類	255	172	84	1
架立掛類	37	37	0	0
事務用器具類	3	3	0	0
会計・計算機器類	33	32	2	1
複写・印刷機器類	6	5	2	1
コンピューター機器類	30	26	7	3
標本類	4	0	4	0
電気機器類	4	4	1	1
通信機器類	156	155	1	0
音響映像・写真機器類	113	97	20	4
照明機器類	29	28	1	0
冷暖房空調機器類	14	14	0	0
厨房機器類	271	232	53	14
防災機器類	10	10	0	0
清掃機器類	15	15	1	1
光学機器類	7	7	0	0
理化（科）学機器類	30	31	0	1
計測計量機器類	7	7	0	0
環境関係機器類	2	1	1	0
気象観測機器類	4	4	0	0
船舶類	1	1	0	0
車両類	28	28	0	0
雑車類	1	1	0	0
船舶・車両付属器具類	1	1	0	0
工作機器類	5	5	0	0
工事用機器類	2	2	0	0
一般医療機器類	31	31	2	2
医療検査計測機器類	6	6	0	0
機能訓練用機器類	2	3	0	1
体育機器類	27	22	5	0
楽器類	67	59	8	0
理科機器類	2	2	0	0
技術・美術機器類	4	4	0	0
保育機器類	9	9	0	0
模型類	4	0	4	0
標示器具類	448	423	25	0
一般装飾器具類	36	36	0	0
幕類	11	9	2	0
娯楽用具類	9	8	1	0
雑具類	24	22	2	0
合 計	1,868	1,654	245	31

（3）債権

令和5年度の新規貸付額は、応急資金貸付金の182万5,143円です。

なお、生業資金貸付金、女性福祉資金貸付金、奨学資金貸付金については、新規貸付を廃止しています。

（単位：円）

区 分		令和5年度	令和4年度	令和5年度中の増減	
				増	減
生業資金 貸付金	元 金	8,297,000	8,297,000	0	0
	未収利子	4,234,744	4,093,835	140,909	0
	計	12,531,744	12,390,835	140,909	0
応急資金 貸付金	元 金	23,550,499	23,512,856	1,825,143	1,787,500
女性福祉 資金貸付金	元 金	4,451,555	4,541,495	0	89,940
	未収利子	318,155	318,155	0	0
	計	4,769,710	4,859,650	0	89,940
奨学資金 貸付金	元 金	3,031,100	3,205,900	0	174,800
合 計	元 金	39,330,154	39,557,251	1,825,143	2,052,240
	未収利子	4,552,899	4,411,990	140,909	0
	合 計	43,883,053	43,969,241	1,966,052	2,052,240

※ 応急資金貸付金及び奨学資金貸付金は無利子

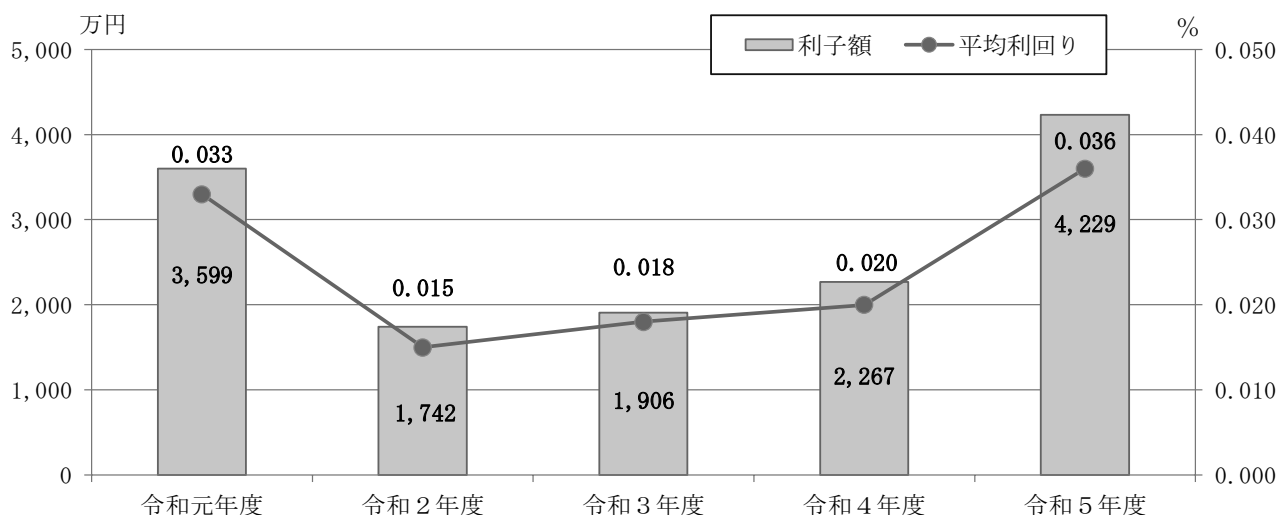
（4）基金

基金の現在高は、1,195 億 7,012 万 536 円で、前年度と比較して 15 億 136 万 433 円の増となっています。

（単位：円）

基金名	令和5年度	令和4年度	令和5年度中の増減	
			増	減
財政調整基金	42,255,048,897	42,098,805,239	894,814,558	738,570,900
コミュニティ活性化基金	1,508,068,342	1,508,053,304	15,038	0
社会資本等整備基金	55,180,941,996	52,363,511,646	4,792,194,341	1,974,763,991
災害対策基金	5,013,932,871	5,013,882,871	50,000	0
高齢者福祉基金	5,614,927,351	5,934,576,354	855,846	320,504,849
環境対策基金	5,931,985,489	6,086,349,446	754,232	155,118,189
子ども・子育て支援事業基金	2,921,619,987	3,915,656,062	31,832	994,067,907
地域福祉支援基金	242,756,134	247,089,708	202,431	4,536,005
介護給付費準備基金	400,839,469	400,835,473	3,996	0
公共料金支払基金	500,000,000	500,000,000	0	0
合 計	119,570,120,536	118,068,760,103	5,688,922,274	4,187,561,841

基金運用状況



※ 平均利回り＝利子額／各年度当初基金残高×100

なお、令和3年度から運用を開始した公共料金支払基金は無利子のため、基金残高から除いている。

第3 審 査 の 結 果

第 3 審査の結果

1 決算及び付属書類の計数について

審査に付された令和 5 年度各会計歳入歳出決算書等は、関係法令の規定に従い作成されており、決算計数は、関係諸帳簿との照合及び証拠書類の確認をした結果、誤りのないものと認められました。

2 予算の執行状況等について

令和 5 年度の各会計歳入歳出予算の執行、財政運営及び財産管理の状況は、いずれも適正と認められました。

3 決算、財政運営等についての意見

（1）一般会計

① 歳入（37 頁以降参照）

○ 特別区税について

令和 5 年度の特別区税の決算額は 243 億 8,694 万円余で、前年度対比で 18 億 8,290 万円余、率にして 8.4%増加しています。また、令和 5 年度においては区の歳入全体の 32.9%を占めており、前年度より 0.1 ポイント上回っています。

特別区税のうち、特別区民税は 4.9%増加しています。これは、納税義務者の増加、特に課税標準 1,000 万円超の高所得層の流入の割合が多いことによるものです。一方でふるさと納税の寄附金控除が急増しており、令和 5 年度約 17 億円で特別区民税の 8.7%に相当する額が流出しています。また、特別区たばこ税は 31.2%増加しています。これは区内たばこ売渡本数が前年度から増加したことなどによるものです。

特別区税は区における歳入の根幹であり、その増減は財政運営に大きな影響を及ぼします。今後も、社会経済の情勢を注視しながら、税収の的確な把握に努めてください。

② 歳出（44 頁以降参照）

○ 予算の執行状況について

執行率は 85.4%であり、前年度比横ばいで、約 112 億円（前年度約 100 億円）の不用額が生じています。

款別の執行率・不用額を見ると、環境まちづくり費は執行率 73.1%、不用額 25 億 4,983 万円余、地域振興費は執行率 82.8%、不用額 12 億 6,965 万円余、保健福祉費は執行率 84.6%、不用額 14 億 7,124 万円余と全体の

執行率を下回っています。子ども費は執行率 87.1%と全体の執行率を上回ってはいるものの不用額 32 億 9,697 万円余で最多となっています。

その主な要因は、環境まちづくり費では、「建物の耐震化等促進事業」において管理組合内での合意形成が進まず、補助申請に至らなかったことで約 5 億円、「自転車通行環境整備」において工事の遅れにより約 4 億円の不用額が生じたことによるものです。子ども費では、「私立保育所等運営補助」において利用児童の減少で約 5 億円、「学校施設維持管理（小学校管理費）」において光熱水費の執行実績で約 3 億円不用額が生じたことによるものです。

個々の事業における執行残（不用額）の状況についてさらに詳しく見ると、事業の未実施や進捗の遅れ以外にも、入札による契約差金や扶助費など義務的経費の実績による残、施設の維持管理経費の高騰に対する予備的予算の実績残など様々な状況が見て取れます。

令和5年度は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、様々な地域活動や行事が行われましたが、一部の行事の見送りや利用者数の回復に時間がかかっている施設など、コロナ禍の影響から脱し切れていない状況も確認できました。今後は、地域のコミュニティの活性化や地域経済の下支え、環境や地域福祉、子育て支援など予算化した事業を計画的かつ着実に執行し、これまで進めてきた施策をさらに押し進めていくことが求められます。

D Xをはじめ、区民生活や行政運営に変革をもたらす新たな取組を進めながら、既存の各事業を精査し生み出した貴重な財源をより効果的に使い、将来に向けた安定的な財政運営のもと、区民サービスの提供に努めてください。

（2）特別会計

① 国民健康保険事業会計（62 頁以降参照）

令和5年度の歳入総額は 69 億 2,054 万円余で、前年度対比で 1 億 1,924 万円余、率にして 1.7%減少しています。また、歳出総額は 55 億 3,009 万円余で、前年度対比で 8,975 万円余、率にして 1.6%減少しています。

令和5年度は、被保険者数の減少などにより一人当たりの納付金額が増え、保険料は引き上げられることとなりましたが、法令により一般会計から繰入することが認められている事務費などに加え、保健事業に係る経費についても継続して法定外で繰入を行ったことで、保険料の増加幅は抑制されています。今後も令和5年度に改定された「千代田区国民健康保険保健事業の実施計画 第3期データヘルス計画（令和6～11年度）」等に基づき各保健事業を着実に実施し、健康寿命の延伸と医療費の適正化に取り組んでください。

② 介護保険特別会計（68 頁以降参照）

令和5年度の歳入総額は47億4,342万円余で、前年度対比で2億8,437万円余、率にして6.4%増加しており、歳出総額は44億2,294万円余で、前年度対比で2億8,379万円余、率にして6.9%増加しています。

高齢者人口は、令和5年4月1日現在の11,374人から令和6年4月1日現在では11,496人となり122人増加しています。また、要介護要支援認定者数は、令和6年3月31日現在においては2,543人となり、令和5年3月31日現在の人数2,447人と比べて96人増加しています。さらには、後期高齢者人口は、231人増加しており、今後要介護要支援認定者数の増加や、それに伴う保険給付の増加が見込まれます。

令和6年3月に策定した「千代田区高齢者プラン」（千代田区高齢者福祉計画・第9期千代田区介護保険事業計画・千代田区認知症基本計画）では、新たに統計データを活用した生活習慣病リスクの分析を行い、エビデンスに基づいた施策を展開しています。区の地域課題として明らかになった「やせリスク（低栄養）」「認知機能リスク」「運動・転倒リスク」を踏まえ、健康寿命の延伸に向けた健康づくりの普及・啓発や、地域貢献意欲の高い企業・大学等、豊富な社会資源と連携した切れ目のない支援体制の強化、また、将来的な介護人材の不足に対応した支援や、介護現場の生産性向上について重点的に取り組んでください。

③ 後期高齢者医療特別会計（75 頁以降参照）

令和5年度の歳入総額は20億6,064万円余で、前年度対比で7,600万円余、率にして3.8%増加しており、また、歳出総額は19億6,696万円余で、前年度対比で8,337万円余、率にして4.4%増加しています。

被保険者数は、令和5年3月31日現在の6,305人から令和6年3月31日現在では6,513人となり208人増加しています。被保険者数の増加などに伴い医療費が増加する中で、本来保険料で賄うべき経費の一部を区市町村が特別対策費負担金として補填することで、保険料の増加を抑制し、後期高齢者医療制度を維持しています。

今後も平均寿命は延伸すると見込まれているため、東京都後期高齢者医療広域連合は、区市町村とともに「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施」の推進に取り組んでいるところであり、区としても広域連合と連携を図りながら、持続可能な制度運営に引き続き努めてください。

（3）その他（今後の課題）

① 千代田区のDXについて

千代田区では、令和4年4月に策定された「千代田区DX戦略」に基づき、区民サービスの向上や職員の生産性向上に向け、取組が進められています。

令和4年度には、窓口におけるキャッシュレス決済や子育て関係窓口での申請書の作成簡略化などの新たなサービスが開始され、区立学校全11校が日本教育工学協会から学校情報化優良校に認定されました。また、区の内部では、事務の運用基盤となる全庁LANのリプレイスや園内業務支援システムなどの個別業務システムの構築も進められました。

令和5年度には、千代田区ポータルサイトの運用を開始、総合住民サービスシステムのリプレイス（標準化対応）など区民サービスの利便性向上を進めるとともに、財務会計や文書管理などの総合行政システムのリプレイスを行いました。総合行政システムのリプレイスにあたっては、区独自のカスタマイズによる経費の膨張を抑制するため、法令を踏まえつつ、システムの仕様どおりに事務手順を改めています。

令和6年度は新たなDXの取組とともに、区民の利便性向上と職員の生産性向上の視点から必要な修正等を加え、これまでの取組を仕上げていくことが大切です。

DXの推進により、区民が必要なサービスを探し、手続きを行い、利用する一連の流れが簡素化され、利便性が向上します。また、職員にとっても、業務が効率化され、生み出された時間を新たな課題に向けた対応や働き方改革に役立てることで、生産性の向上につながるものと考えます。

「千代田区DX戦略」を評価する際には、取組の成果とともに、DXの推進に要した経費についても、明らかにしていくことが求められます。そのうえで、「千代田区DX戦略」について、区民の理解を図り、区全体でさらなる取組を進めていくことが大切です。

今後も日々刻々と変化するデジタル技術を利用して、様々なDXの取組が進められることが想定されます。これには、非常に大きな経費を必要とすることから経費の妥当性について検証できる体制も必要になってくると考えます。引き続き、デジタル人材の育成と確保に努めてください。

② 基金について

令和6年3月31日の基金現在高は、財政調整基金は422億5,504万円余で前年度比1億5,624万円余の増、特定目的基金は773億1,507万円余で前年度比13億4,511万円余の増となっています。公共料金支払基金（定額運用基金）5億円と合わせて合計1,195億7,012万円余で、前年度比15億136万円余の増となりました。これは、前年度分を含め令和5年度中に41億8,756万円余を取り崩し一般会計への繰入を行った一方で、前年度の繰越金等56億8,892万円余を積立てたことによるものです。

令和5年度は、基金繰入予算現額164億1,166万円余に対して、60億437万円余の取崩しとなっています。

財政調整基金は税収の伸びなど堅調な歳入状況から、予算現額31億3,430万円余に対し6,024万円余の取崩しに収まりました。財政調整基金は、景気

が落ち込んだ際の歳入減の補填など区の財政運営上の調整機能としての役割があることから、一定額を確保しておく必要性はあると考えます。

特定目的基金では、社会資本等整備基金において、予算現額 116 億 6,410 万円余に対し、お茶の水小学校・幼稚園の整備等で 56 億 3,670 万円余の取崩し、子ども・子育て支援事業基金において、予算現額 4 億 8,536 万円余に対し、3 億 259 万円余の取崩しを行っていますが、他の特定目的基金も含め予算計上されたものの繰入予定事業の多くで、基金の取崩しは行われませんでした。

特定目的基金は、設置目的に沿って、特定の事業に充てるために確保した財源であり、今後も、教育施設や福祉施設等の公共施設の大規模改修等に要する経費が発生することが見込まれることから、基金の活用見通しについて明示し、計画性をもって活用及び積立てを行っていくことが必要だと考えます。

また、日本銀行のマイナス金利政策が解除されるなど金融環境に変化がみられますが、基金の運用にあたっては、安全性を最優先し、資金の性質により流動性、効率性を勘案した運用管理を行ってください。

第4 参 考 資 料

第4 参考資料

1 一般会計

（1）歳入

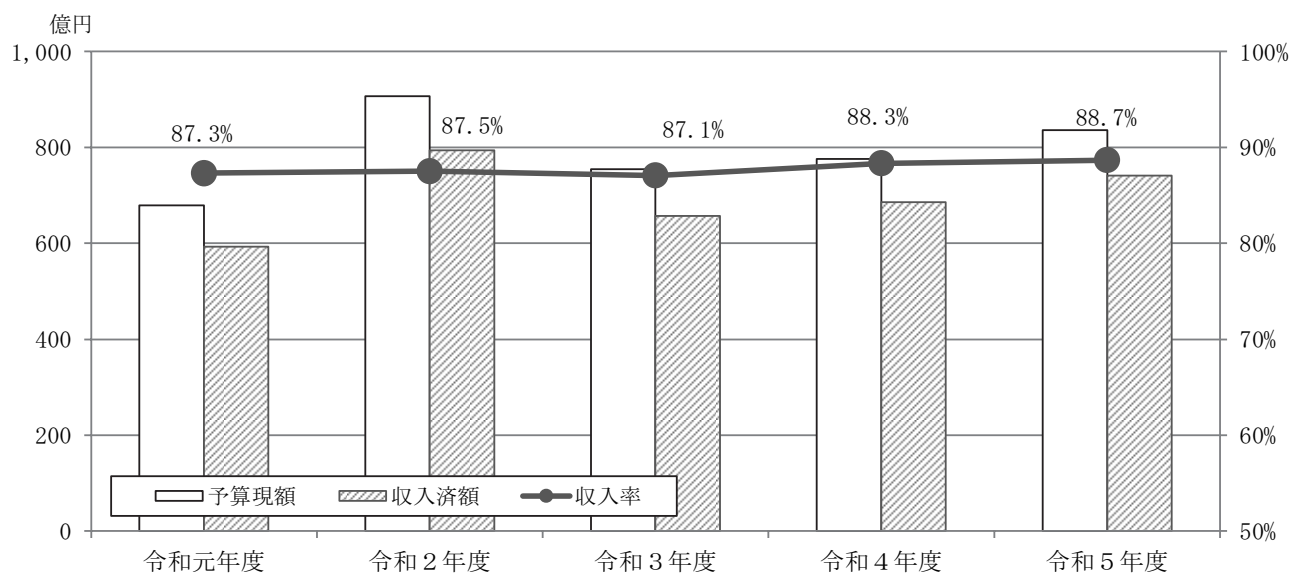
決 算 概 況	歳入決算額は、前年度対比 8.1%の増となっています。
---------	-----------------------------

- 収入済額は、741 億 2,408 万 1,276 円で、前年度と比較して 55 億 5,500 万 2,892 円、8.1%の増となっています。これは、国庫支出金（△7 億 5,054 万 9,947 円）、財産収入（△177 万 9,005 円）などが減となったものの、特別区税（18 億 8,290 万 1,147 円）、繰入金（17 億 5,709 万 3,408 円）などが増となったことによるものです。
- 不納欠損額は、2,588 万 7,377 円で、前年度と比較して 238 万 4,134 円、10.1%の増となっています。
 なお、不納欠損は、特別区税（1,416 万 839 円）、諸収入（856 万 6,464 円）、使用料及び手数料（293 万 1,474 円）、分担金及び負担金（22 万 8,600 円）で生じています。
- 収入未済額は、6 億 1,815 万 5,533 円で、前年度と比較して 1,574 万 6,475 円、2.6%の増となっています。
 なお、収入未済は、特別区税（4 億 3,729 万 3,398 円）、諸収入（1 億 811 万 93 円）、使用料及び手数料（3,673 万 6,870 円）、分担金及び負担金（1,612 万 9,220 円）などで生じています。
- 予算現額に対する収入率は 88.7%で、前年度と比較して 0.4 ポイント上回っています。調定額に対する収入率は 99.1%で、前年度と同率です。

（単位：円、％）

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増（△）減	
				増減額	増減率
当 初 予 算 額		75,043,252,000	69,177,364,000	5,865,888,000	8.5
補 正 予 算 額		7,180,390,000	7,439,156,000	△ 258,766,000	△ 3.5
繰越事業費繰越財源充当額		1,368,389,000	1,007,005,000	361,384,000	35.9
予 算 現 額 A		83,592,031,000	77,623,525,000	5,968,506,000	7.7
調 定 額 B		74,762,430,517	69,188,209,660	5,574,220,857	8.1
収 入 済 額 C		74,124,081,276	68,569,078,384	5,555,002,892	8.1
不納欠損額 D		25,887,377	23,503,243	2,384,134	10.1
収入未済額 E=B-C-D+F		618,155,533	602,409,058	15,746,475	2.6
還付未済額 F		5,693,669	6,781,025	△ 1,087,356	△ 16.0
収 入 率	対予算 C/A	88.7	88.3	—	—
	対調定 C/B	99.1	99.1	—	—

歳入の推移



款別歳入決算

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収入率 (対調定)
1 特別区税	23,840,573,000	24,832,784,736	24,386,948,218	14,160,839	437,293,398	102.3	98.2
2 地方譲与税	289,940,000	321,049,000	321,049,000	0	0	110.7	100.0
3 利子割交付金	60,000,000	78,551,000	78,551,000	0	0	130.9	100.0
4 配当割交付金	350,000,000	418,468,000	418,468,000	0	0	119.6	100.0
5 株式譲渡所得割交付金	350,000,000	450,857,000	450,857,000	0	0	128.8	100.0
6 地方消費税交付金	11,100,000,000	11,176,588,000	11,176,588,000	0	0	100.7	100.0
7 自動車取得税交付金	1,000	2,368,783	2,368,783	0	0	236,878.3	100.0
8 環境性能割交付金	70,000,000	88,634,124	88,634,124	0	0	126.6	100.0
9 地方特例交付金	15,000,000	15,579,000	15,579,000	0	0	103.9	100.0
10 特別区交付金	6,791,043,000	7,646,315,000	7,646,315,000	0	0	112.6	100.0
11 交通安全対策特別交付金	20,000,000	17,515,000	17,515,000	0	0	87.6	100.0
12 分担金及び負担金	1,504,038,000	1,416,307,141	1,399,980,271	228,600	16,129,220	93.1	98.8
13 使用料及び手数料	7,647,491,000	7,717,182,009	7,677,558,665	2,931,474	36,736,870	100.4	99.5
14 国庫支出金	5,696,157,000	4,830,188,349	4,816,232,349	0	13,956,000	84.6	99.7
15 都支出金	4,233,448,000	4,366,659,549	4,361,373,549	0	5,286,000	103.0	99.9
16 財産収入	330,362,000	327,500,150	327,500,150	0	0	99.1	100.0
17 寄附金	309,183,000	431,034,892	430,390,940	0	643,952	139.2	99.9
18 繰入金	16,593,470,000	6,167,916,089	6,167,916,089	0	0	37.2	100.0
19 繰越金	2,312,592,000	2,312,591,912	2,312,591,912	0	0	100.0	100.0
20 諸収入	2,078,733,000	2,144,340,783	2,027,664,226	8,566,464	108,110,093	97.5	94.6
令和5年度計	83,592,031,000	74,762,430,517	74,124,081,276	25,887,377	618,155,533	88.7	99.1
令和4年度計	77,623,525,000	69,188,209,660	68,569,078,384	23,503,243	602,409,058	88.3	99.1
比較増(△)減	5,968,506,000	5,574,220,857	5,555,002,892	2,384,134	15,746,475	—	—
増減率	7.7	8.1	8.1	10.1	2.6	—	—

款別歳入決算の前年度比較

（単位：円、％）

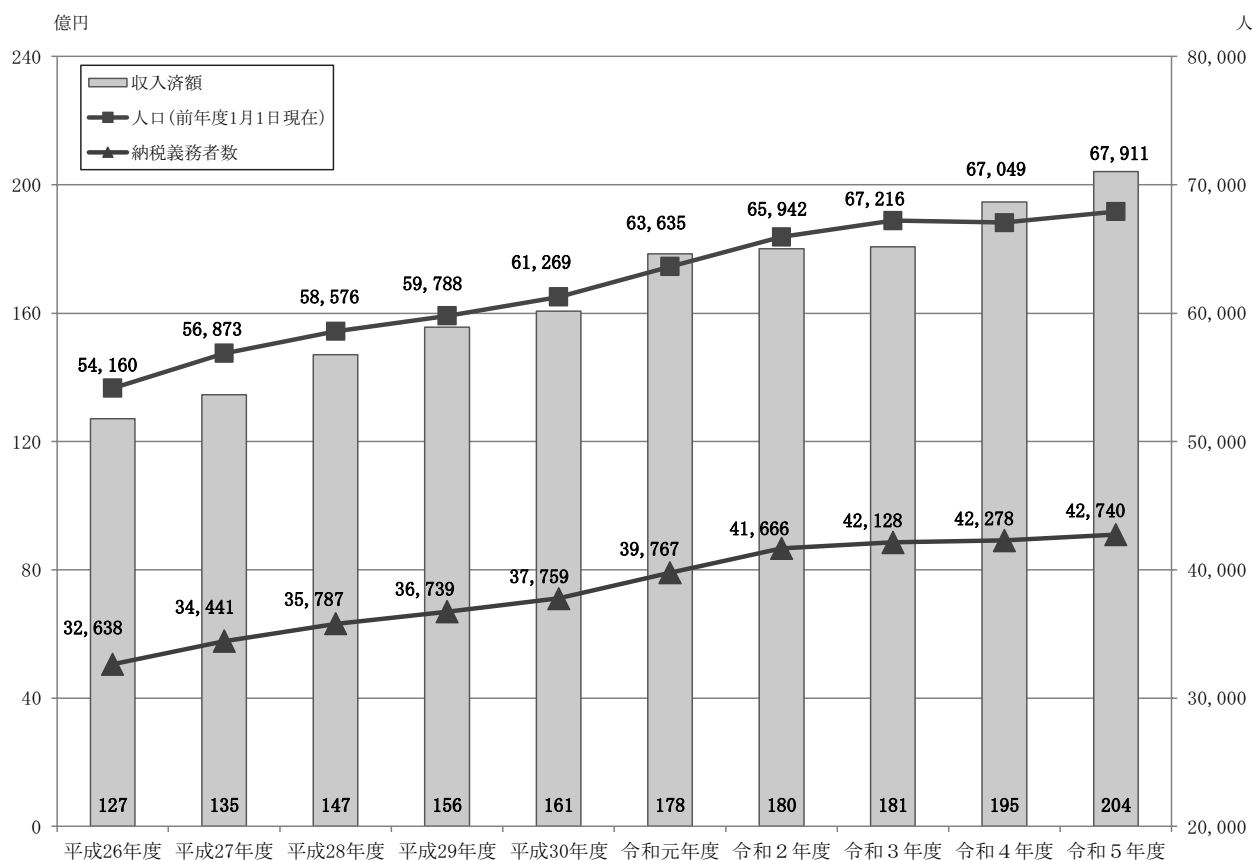
区 分	令和5年度		令和4年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 特別区税	24,386,948,218	32.9	22,504,047,071	32.8	1,882,901,147	8.4
2 地方譲与税	321,049,000	0.4	318,830,000	0.5	2,219,000	0.7
3 利子割交付金	78,551,000	0.1	65,963,000	0.1	12,588,000	19.1
4 配当割交付金	418,468,000	0.6	352,549,000	0.5	65,919,000	18.7
5 株式譲渡所得割交付金	450,857,000	0.6	272,712,000	0.4	178,145,000	65.3
6 地方消費税交付金	11,176,588,000	15.1	10,573,011,000	15.4	603,577,000	5.7
7 自動車取得税交付金	2,368,783	0.0	14,347	0.0	2,354,436	16,410.7
8 環境性能割交付金	88,634,124	0.1	80,661,624	0.1	7,972,500	9.9
9 地方特例交付金	15,579,000	0.0	15,891,000	0.0	△ 312,000	△ 2.0
10 特別区交付金	7,646,315,000	10.3	7,405,003,000	10.8	241,312,000	3.3
11 交通安全対策特別交付金	17,515,000	0.0	17,971,000	0.0	△ 456,000	△ 2.5
12 分担金及び負担金	1,399,980,271	1.9	901,703,966	1.3	498,276,305	55.3
13 使用料及び手数料	7,677,558,665	10.4	7,622,481,704	11.1	55,076,961	0.7
14 国庫支出金	4,816,232,349	6.5	5,566,782,296	8.1	△ 750,549,947	△ 13.5
15 都支出金	4,361,373,549	5.9	3,896,302,141	5.7	465,071,408	11.9
16 財産収入	327,500,150	0.5	329,279,155	0.5	△ 1,779,005	△ 0.5
17 寄附金	430,390,940	0.6	64,289,450	0.1	366,101,490	569.5
18 繰入金	6,167,916,089	8.3	4,410,822,681	6.5	1,757,093,408	39.8
19 繰越金	2,312,591,912	3.1	2,209,345,117	3.2	103,246,795	4.7
20 諸収入	2,027,664,226	2.7	1,961,418,832	2.9	66,245,394	3.4
合 計	74,124,081,276	100.0	68,569,078,384	100.0	5,555,002,892	8.1

特別区税の前年度比較

（単位：円、％）

款	項	令和 5年度		令和 4年度		比較増（△）減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
特 別 区 税		24,386,948,218	100.0	22,504,047,071	100.0	1,882,901,147	8.4
	特 別 区 民 税	20,409,573,280	83.7	19,464,084,654	86.5	945,488,626	4.9
	軽 自 動 車 税	34,882,200	0.2	35,696,700	0.2	△ 814,500	△ 2.3
	特別区たばこ税	3,934,859,688	16.1	2,998,616,267	13.3	936,243,421	31.2
	入 湯 税	7,633,050	0.0	5,649,450	0.0	1,983,600	35.1

特別区民税収入額の推移

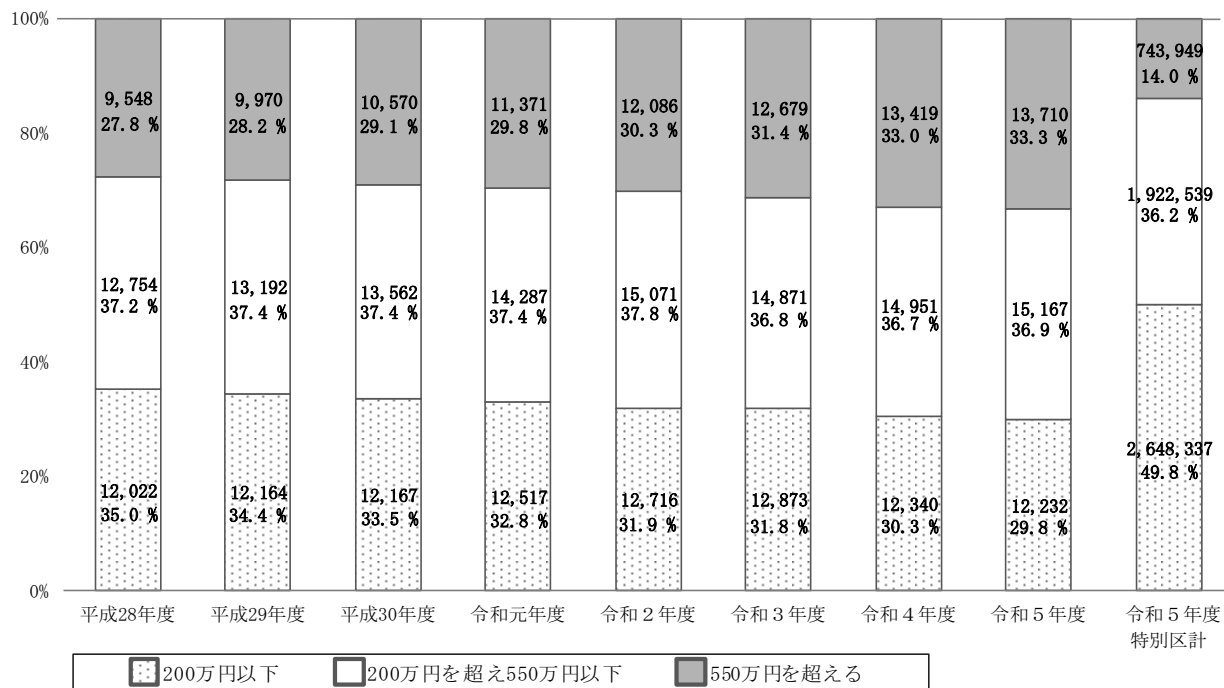


※ 人口（前年度1月1日現在）は、外国人を含む人数

※ 納税義務者数は、決算時の人数（当区に在住しない者で、事務所・事業所・家屋敷分を納める者を除く）

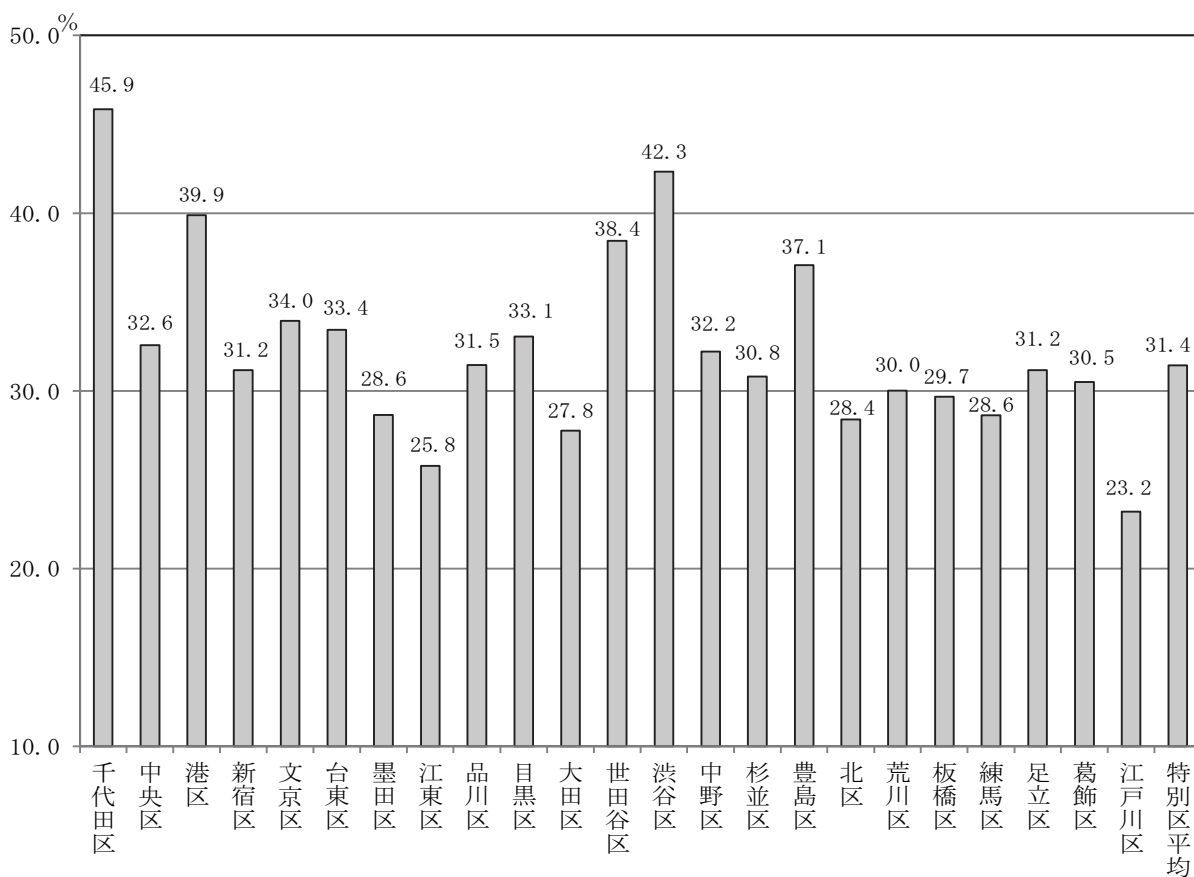
課税標準段階別納税義務者数の推移

（単位：人）



※ 納税義務者数は現年度分を当初調定した人数

納税義務者数に占める普通徴収の割合



※ 令和4年度決算 特別区民税現年度調定分に関する調（東京都総務局公表）から作成

繰入金の内訳

（単位：円）

款	項	予 算 現 額				収入済額
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計	
繰入金		16,167,322,000	△ 218,000,000	644,148,000	16,593,470,000	6,167,916,089
	基金繰入金	15,985,520,000	△ 218,000,000	644,148,000	16,411,668,000	6,004,372,603
	特別会計繰入金	181,802,000	0	0	181,802,000	163,543,486

基金充当事業一覧

令和5年度において、基金を財源として取り崩し、充当した事業は11事業で、充当額は60億437万2,603円です。

（単位：円）

基金名	事業名	基金繰入予算現額	基金充当額
財政調整基金		3,134,305,000	60,240,000
	旧区立外神田住宅区分所有部分取得		60,240,000
社会資本等整備基金		11,664,107,000	5,636,708,200
	一般充当分	11,492,855,000	5,500,000,000
	お茶の水小学校・幼稚園の整備（工事費）		5,500,000,000
	開発協力金充当分	171,252,000	136,708,200
	借上型区民住宅制度終了に伴う支援措置		34,626,200
	次世代育成住宅助成		102,082,000
子ども・子育て支援事業基金		485,365,000	302,590,129
	子どもの遊び場確保の取組み		71,313,593
	私立保育所等整備補助（私立保育所）		191,330,200
	私立保育所等運営補助（認可保育所）		14,362,166
	病児・病後児保育事業（病児・病後児保育室整備）		2,004,000
	就学前の子どものための保育・教育の推進（公立・私立園の連携強化）		3,252,170
	四番町保育園・児童館仮施設整備・運営（建物賃借料）		20,328,000
地域福祉支援基金		5,000,000	4,834,274
	地域福祉活動支援		4,834,274
合 計			6,004,372,603

（2）歳 出

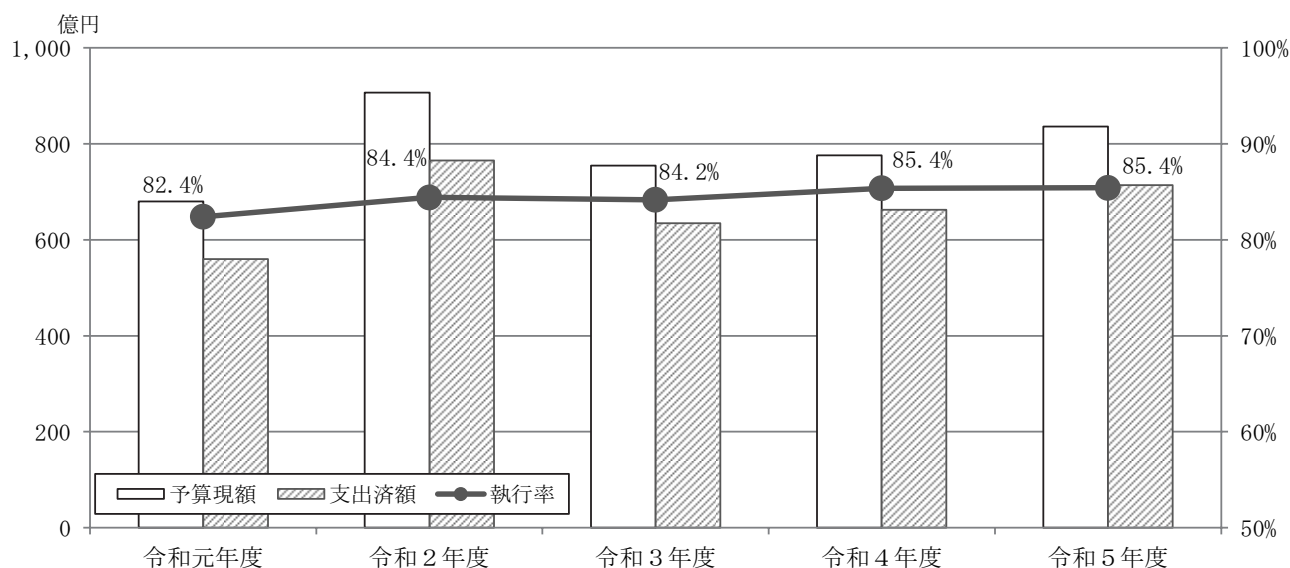
決 算 概 況 歳出決算額は、前年度対比 7.8%の増となっています。

- 支出済額は、713 億 9,522 万 7,496 円で、前年度と比較して 51 億 3,874 万 1,024 円、7.8%の増となっています。これは、総務費（△15 億 9,051 万 2,577 円）、職員費（△4 億 4,562 万 3,422 円）などが減となったものの、子ども費（54 億 9,610 万 3,860 円）、環境まちづくり費（7 億 8,383 万 7,402 円）などが増となったことによるものです。
- 不用額は、112 億 1,533 万 8,504 円で、前年度と比較して 12 億 1,668 万 8,976 円、12.2%の増となっています。なお、主な不用額は、子ども費（32 億 9,697 万 7,560 円）、環境まちづくり費（25 億 4,983 万 2,977 円）、保健福祉費（14 億 7,124 万 2,950 円）などです。
- 執行率は 85.4%で、前年度と同率です。

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	75,043,252,000	69,177,364,000	5,865,888,000	8.5
補 正 予 算 額	7,180,390,000	7,439,156,000	△ 258,766,000	△ 3.5
繰越事業費繰越額	1,368,389,000	1,007,005,000	361,384,000	35.9
予 算 現 額 A	83,592,031,000	77,623,525,000	5,968,506,000	7.7
支 出 済 額 B	71,395,227,496	66,256,486,472	5,138,741,024	7.8
翌年度繰越額 C	981,465,000	1,368,389,000	△ 386,924,000	△ 28.3
不 用 額 D=A-B-C	11,215,338,504	9,998,649,528	1,216,688,976	12.2
執 行 率 B/A	85.4	85.4	—	—
予 備 費 充 用 額	247,469,000	336,928,000	△ 89,459,000	△ 26.6

歳出の推移



款別歳出決算

(単位：円、%)

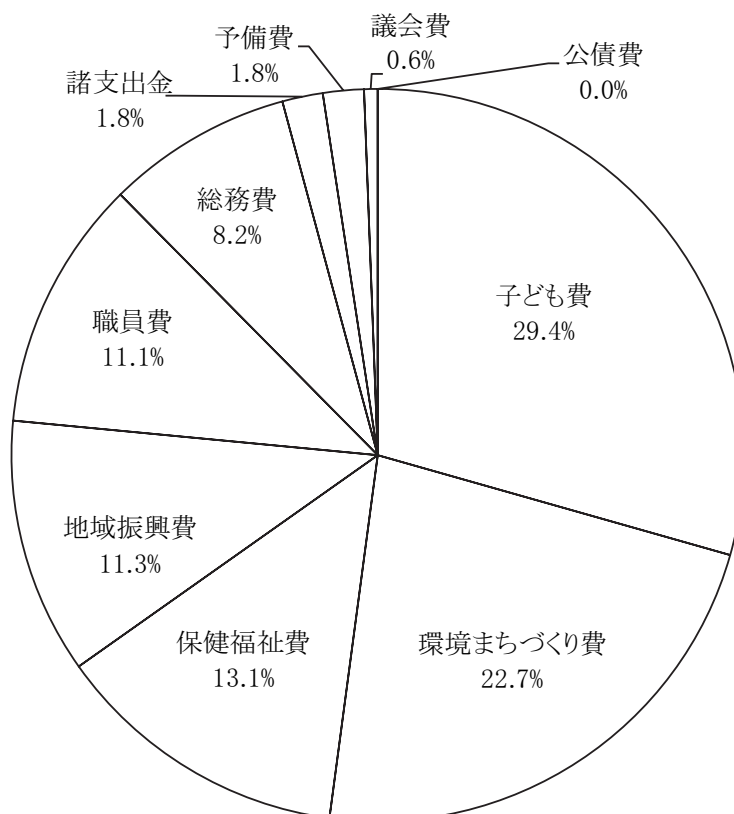
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
1 議会費	460,803,000	392,245,473	0	68,557,527	85.1	89.1
2 子ども費	25,622,211,000	22,325,233,440	0	3,296,977,560	87.1	81.7
3 保健福祉費	9,739,117,000	8,234,496,050	33,378,000	1,471,242,950	84.6	87.1
4 地域振興費	7,484,466,000	6,200,511,151	14,300,000	1,269,654,849	82.8	88.4
5 環境まちづくり費	12,459,723,000	9,103,589,023	806,301,000	2,549,832,977	73.1	74.5
6 総務費	7,174,056,000	6,131,005,922	127,486,000	915,564,078	85.5	84.3
7 職員費	12,307,470,000	11,069,479,821	0	1,237,990,179	89.9	92.5
8 公債費	165,000	8,109	0	156,891	4.9	99.0
9 諸支出金	8,141,489,000	7,938,658,507	0	202,830,493	97.5	97.0
10 予備費	202,531,000	0	0	202,531,000	—	—
令和5年度計	83,592,031,000	71,395,227,496	981,465,000	11,215,338,504	85.4	—
令和4年度計	77,623,525,000	66,256,486,472	1,368,389,000	9,998,649,528	85.4	—
比較増(△)減	5,968,506,000	5,138,741,024	△386,924,000	1,216,688,976	—	—
増減率	7.7	7.8	△28.3	12.2	—	—

款別歳出決算の前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	392,245,473	0.5	400,940,420	0.6	△ 8,694,947	△ 2.2
2 子 ど も 費	22,325,233,440	31.3	16,829,129,580	25.4	5,496,103,860	32.7
3 保 健 福 祉 費	8,234,496,050	11.5	8,399,136,326	12.7	△ 164,640,276	△ 2.0
4 地 域 振 興 費	6,200,511,151	8.7	5,518,997,618	8.3	681,513,533	12.3
5 環境まちづくり費	9,103,589,023	12.8	8,319,751,621	12.6	783,837,402	9.4
6 総 務 費	6,131,005,922	8.6	7,721,518,499	11.6	△ 1,590,512,577	△ 20.6
7 職 員 費	11,069,479,821	15.5	11,515,103,243	17.4	△ 445,623,422	△ 3.9
8 公 債 費	8,109	0.0	15,242,325	0.0	△ 15,234,216	△ 99.9
9 諸 支 出 金	7,938,658,507	11.1	7,536,666,840	11.4	401,991,667	5.3
10 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	71,395,227,496	100.0	66,256,486,472	100.0	5,138,741,024	7.8

不用額の款別構成比



項別歳出決算

（単位：円、％）

科目（款／項）		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	議会費	460,803,000	392,245,473	0	68,557,527	85.1
	1 議会費	460,803,000	392,245,473	0	68,557,527	85.1
2	子ども費	25,622,211,000	22,325,233,440	0	3,296,977,560	87.1
	1 子ども管理費	1,364,815,000	1,071,961,524	0	292,853,476	78.5
	2 学校管理費	11,719,367,000	10,580,311,712	0	1,139,055,288	90.3
	3 子ども家庭費	12,538,029,000	10,672,960,204	0	1,865,068,796	85.1
3	保健福祉費	9,739,117,000	8,234,496,050	33,378,000	1,471,242,950	84.6
	1 保健福祉管理費	1,387,225,000	1,241,640,104	32,090,000	113,494,896	89.5
	2 高齢者・障害者費	4,391,268,000	3,918,515,082	0	472,752,918	89.2
	3 生活保護費	1,693,294,000	1,515,648,068	0	177,645,932	89.5
	4 健康衛生費	2,267,330,000	1,558,692,796	1,288,000	707,349,204	68.7
4	地域振興費	7,484,466,000	6,200,511,151	14,300,000	1,269,654,849	82.8
	1 地域振興管理費	4,225,251,000	3,646,683,882	0	578,567,118	86.3
	2 総合窓口費	647,177,000	332,411,837	14,300,000	300,465,163	51.4
	3 税務費	239,460,000	161,905,200	0	77,554,800	67.6
	4 文化学習スポーツ費	2,372,578,000	2,059,510,232	0	313,067,768	86.8
5	環境まちづくり費	12,459,723,000	9,103,589,023	806,301,000	2,549,832,977	73.1
	1 環境まちづくり管理費	876,145,000	736,462,432	0	139,682,568	84.1
	2 都市整備費	2,221,228,000	1,321,363,310	0	899,864,690	59.5
	3 道路公園費	7,453,128,000	5,331,110,623	806,301,000	1,315,716,377	71.5
	4 清掃リサイクル費	1,909,222,000	1,714,652,658	0	194,569,342	89.8
6	総務費	7,174,056,000	6,131,005,922	127,486,000	915,564,078	85.5
	1 総務管理費	7,073,237,000	6,058,555,349	127,486,000	887,195,651	85.7
	2 選挙費	88,004,000	60,656,730	0	27,347,270	68.9
	3 監査委員費	12,815,000	11,793,843	0	1,021,157	92.0
7	職員費	12,307,470,000	11,069,479,821	0	1,237,990,179	89.9
	1 職員費	12,307,470,000	11,069,479,821	0	1,237,990,179	89.9
8	公債費	165,000	8,109	0	156,891	4.9
	1 公債費	165,000	8,109	0	156,891	4.9
9	諸支出金	8,141,489,000	7,938,658,507	0	202,830,493	97.5
	1 他会計繰出金	2,127,575,000	1,935,958,434	0	191,616,566	91.0
	2 財産積立金	6,013,914,000	6,002,700,073	0	11,213,927	99.8
10	予備費	202,531,000	0	0	202,531,000	—
	1 予備費	202,531,000	0	0	202,531,000	—
合 計		83,592,031,000	71,395,227,496	981,465,000	11,215,338,504	85.4

節別歳出決算の前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 報 酬	1,486,066,304	2.1	1,468,708,731	2.2	17,357,573	1.2
2 給 料	4,056,322,870	5.7	4,016,675,861	6.1	39,647,009	1.0
3 職 員 手 当 等	4,176,048,954	5.9	4,667,151,328	7.0	△ 491,102,374	△ 10.5
4 共 済 費	1,717,455,456	2.4	1,734,332,421	2.6	△ 16,876,965	△ 1.0
5 災 害 補 償 費	173,899	0.0	128,119	0.0	45,780	35.7
7 報 償 費	405,156,985	0.6	388,958,136	0.6	16,198,849	4.2
8 旅 費	77,786,883	0.1	65,273,521	0.1	12,513,362	19.2
9 交 際 費	6,659,614	0.0	3,803,375	0.0	2,856,239	75.1
10 需 用 費	2,063,564,774	2.9	2,043,320,074	3.1	20,244,700	1.0
11 役 務 費	1,747,695,045	2.4	1,644,304,152	2.5	103,390,893	6.3
12 委 託 料	14,982,742,282	21.0	15,278,567,395	23.1	△ 295,825,113	△ 1.9
13 使用料及び賃借料	2,743,958,292	3.8	2,907,379,855	4.4	△ 163,421,563	△ 5.6
14 工 事 請 負 費	11,958,176,440	16.8	5,086,504,137	7.7	6,871,672,303	135.1
15 原 材 料 費	7,867,200	0.0	9,173,472	0.0	△ 1,306,272	△ 14.2
16 公 有 財 産 購 入 費	51,966,000	0.1	943,772,900	1.4	△ 891,806,900	△ 94.5
17 備 品 購 入 費	224,780,204	0.3	106,825,074	0.2	117,955,130	110.4
18 負担金補助及び交付金	8,930,112,313	12.5	9,081,655,936	13.7	△ 151,543,623	△ 1.7
19 扶 助 費	7,150,208,232	10.0	7,559,758,427	11.4	△ 409,550,195	△ 5.4
20 貸 付 金	1,001,825,143	1.4	1,003,432,083	1.5	△ 1,606,940	△ 0.2
21 補償補填及び賠償金	21,167,310	0.0	117,525,833	0.2	△ 96,358,523	△ 82.0
22 償還金利子及び割引料	533,606,689	0.7	490,642,552	0.7	42,964,137	8.8
23 投 資 及 び 出 資 金	111,002,000	0.2	99,627,550	0.1	11,374,450	11.4
24 積 立 金	6,002,700,073	8.4	5,669,293,419	8.6	333,406,654	5.9
25 寄 附 金	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	0.0
26 公 課 費	226,100	0.0	298,700	0.0	△ 72,600	△ 24.3
27 繰 出 金	1,935,958,434	2.7	1,867,373,421	2.8	68,585,013	3.7
（ 予 備 費 ）	0	—	0	—	0	—
合 計	71,395,227,496	100.0	66,256,486,472	100.0	5,138,741,024	7.8

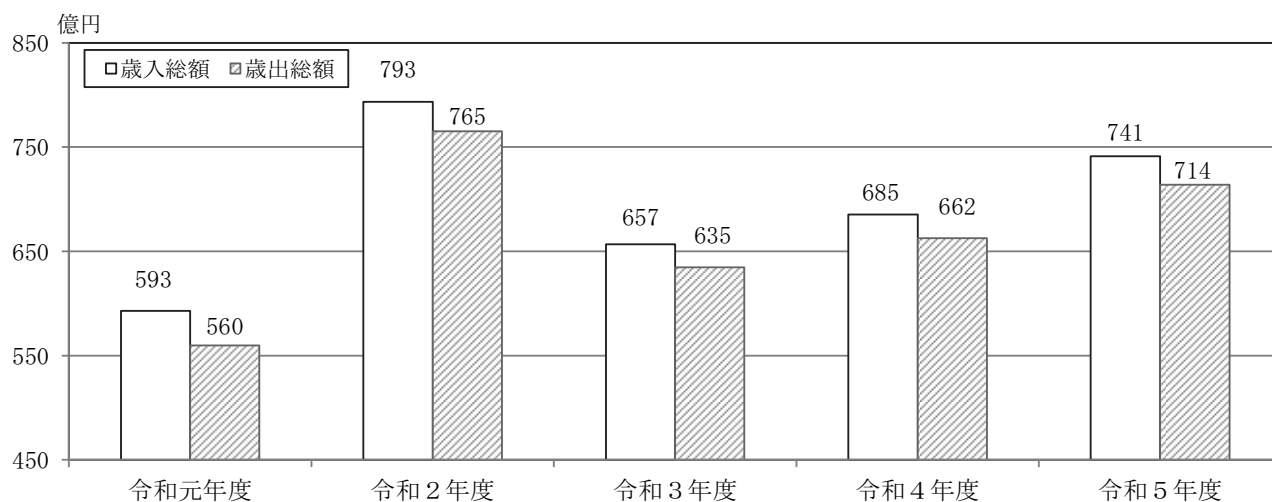
2 普通会計による決算分析

(1) 普通会計決算状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析などのための統計上、観念上の会計であり、総務省の定める統一基準により一般会計を再構築したものです。

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額 A	59,296,029	79,335,941	65,665,269	68,549,008	74,108,521
歳出総額 B	55,961,131	76,514,678	63,455,924	66,236,416	71,379,667
歳入歳出差引額 （形式収支） C=A-B	3,334,898	2,821,263	2,209,345	2,312,592	2,728,854
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,384,364	1,192,716	736,400	1,201,703	942,729
実質収支 E=C-D	1,950,534	1,628,547	1,472,945	1,110,889	1,786,125
単年度収支 F	695,208	△ 321,987	△ 155,602	△ 362,056	675,236
積立金 G	2,568,345	1,124,299	1,002,371	880,653	914,172
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	135,704	7,666,543	529,774	738,571	60,240
実質単年度収支 J=F+G+H-I	3,127,849	△ 6,864,231	316,995	△ 219,974	1,529,168
基準財政需要額	28,440,768	27,838,363	31,761,933	30,215,278	32,519,476
基準財政収入額	24,790,308	26,209,559	25,829,078	25,921,673	27,928,433



普通会計歳入決算の前年度比較

（単位：千円、％）

区 分			令和 5 年度		令和 4 年度		比較増（△）減		
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自 主 財 源	一般 財源	特 別 区 税	24,386,948	32.9	22,504,047	32.8	1,882,901	8.4	
	特 定 財 源	分 担 金 ・ 負 担 金	1,387,608	1.9	885,182	1.3	502,426	56.8	
		使 用 料	7,219,082	9.7	7,207,158	10.5	11,924	0.2	
		手 数 料	532,721	0.7	503,345	0.7	29,376	5.8	
		財 産 収 入	317,093	0.4	316,176	0.5	917	0.3	
		寄 附 金	415,004	0.6	47,638	0.1	367,366	771.2	
		繰 入 金	6,167,916	8.3	4,410,823	6.4	1,757,093	39.8	
		繰 越 金	2,312,592	3.1	2,209,345	3.2	103,247	4.7	
		諸 収 入	1,977,878	2.7	1,902,911	2.8	74,967	3.9	
		小 計	20,329,894	27.4	17,482,578	25.5	2,847,316	16.3	
	計		44,716,842	60.3	39,986,625	58.3	4,730,217	11.8	
依 存 財 源	一 般 財 源	地 方 譲 与 税	321,049	0.4	318,830	0.5	2,219	0.7	
		利 子 割 交 付 金	78,551	0.1	65,963	0.1	12,588	19.1	
		配 当 割 交 付 金	418,468	0.6	352,549	0.5	65,919	18.7	
		株式等譲渡所得割交付金	450,857	0.6	272,712	0.4	178,145	65.3	
		地 方 消 費 税 交 付 金	11,176,588	15.1	10,573,011	15.4	603,577	5.7	
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,369	0.0	14	0.0	2,355	16,821.4	
		自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	88,634	0.1	80,662	0.1	7,972	9.9	
		地 方 特 例 交 付 金	15,579	0.0	15,891	0.0	△ 312	△ 2.0	
		財 政 調 整 交 付 金	7,646,315	10.3	7,405,003	10.8	241,312	3.3	
		交通安全対策特別交付金	17,515	0.0	17,971	0.0	△ 456	△ 2.5	
		小 計	20,215,925	27.3	19,102,606	27.9	1,113,319	5.8	
	特 定 財 源	国 庫 支 出 金	4,816,232	6.5	5,566,782	8.1	△ 750,550	△ 13.5	
		都 支 出 金	4,359,522	5.9	3,892,995	5.7	466,527	12.0	
		地 方 債	0	0.0	0	0.0	0	—	
		小 計	9,175,754	12.4	9,459,777	13.8	△ 284,023	△ 3.0	
	計		29,391,679	39.7	28,562,383	41.7	829,296	2.9	
	一 般 財 源			44,602,873	60.2	41,606,653	60.7	2,996,220	7.2
	特 定 財 源			29,505,648	39.8	26,942,355	39.3	2,563,293	9.5
	合 計			74,108,521	100.0	68,549,008	100.0	5,559,513	8.1

普通会計の構成比は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、内訳と合計が一致しない場合があります。

普通会計性質別歳出決算の前年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和５年度		令和４年度		比較増（△）減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	11,025,709	15.4	11,523,178	17.4	△ 497,469	△ 4.3
うち職員給	7,232,597	10.1	7,158,826	10.8	73,771	1.0
うち退職金	311,619	0.4	912,759	1.4	△ 601,140	△ 65.9
扶 助 費	10,459,251	14.7	10,726,360	16.2	△ 267,109	△ 2.5
公 債 費	8	0.0	15,242	0.0	△ 15,234	△ 99.9
元利償還金	0	0.0	15,230	0.0	△ 15,230	皆減
一時借入金利子	8	0.0	12	0.0	△ 4	△ 33.3
（義務的経費計）	21,484,968	30.1	22,264,780	33.6	△ 779,812	△ 3.5
物 件 費	18,614,053	26.1	19,216,460	29.0	△ 602,407	△ 3.1
維 持 補 修 費	1,240,825	1.7	1,133,250	1.7	107,575	9.5
補 助 費 等	6,289,374	8.8	6,176,161	9.3	113,213	1.8
積 立 金	6,002,692	8.4	5,669,281	8.6	333,411	5.9
投 資 ・ 出 資 金	111,002	0.2	99,628	0.2	11,374	11.4
貸 付 金	1,001,825	1.4	1,003,432	1.5	△ 1,607	△ 0.2
繰 出 金	2,256,446	3.2	2,212,247	3.3	44,199	2.0
繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	—
（その他経費計）	35,516,217	49.8	35,510,459	53.6	5,758	0.0
普 通 建 設 事 業 費	14,378,482	20.1	8,461,177	12.8	5,917,305	69.9
補助事業費	876,844	1.2	1,295,789	2.0	△ 418,945	△ 32.3
単独事業費	13,501,638	18.9	7,165,388	10.8	6,336,250	88.4
うち人件費	422,550	0.6	370,489	0.6	52,061	14.1
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
（投資的経費計）	14,378,482	20.1	8,461,177	12.8	5,917,305	69.9
合 計	71,379,667	100.0	66,236,416	100.0	5,143,251	7.8

普通会計目的別歳出決算の前年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増（△）減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	510,076	0.7	513,305	0.8	△ 3,229	△ 0.6
総 務 費	10,838,299	15.2	13,024,001	19.7	△2,185,702	△ 16.8
民 生 費	25,248,979	35.4	23,048,133	34.8	2,200,846	9.5
衛 生 費	5,644,376	7.9	6,391,582	9.6	△ 747,206	△ 11.7
労 働 費	116,041	0.2	109,834	0.2	6,207	5.7
農林水産業費	0	0.0	0	0.0	0	—
商 工 費	2,189,214	3.1	1,758,362	2.7	430,852	24.5
土 木 費	9,465,546	13.3	8,850,371	13.4	615,175	7.0
消 防 費	445,637	0.6	534,265	0.8	△ 88,628	△ 16.6
教 育 費	16,921,491	23.7	11,991,321	18.1	4,930,170	41.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	8	0.0	15,242	0.0	△ 15,234	△ 99.9
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	71,379,667	100.0	66,236,416	100.0	5,143,251	7.8

（2）財政指標

（注：令和5年度の23区平均の数値は審査時点で公表されていません。）

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額（※1）を基準財政需要額（※2）で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強いことを意味し、財政力指数が1.0を上回れば地方交付税（※3）が交付されず、下回れば地方交付税が交付されます。

なお、特別区は制度上地方交付税の交付対象団体とされていないため、財政力指数については、地方交付税に準じた制度である特別区財政調整交付金の算定に要した基準財政収入額と基準財政需要額によって算出しています。

令和5年度の財政力指数は、前年度を0.03ポイント下回り、0.84となっています。これは、基準財政収入額（20億円余、7.7%増）、基準財政需要額（23億円余、7.6%増）ともに前年度より増となりましたが、分母となる基準財政需要額が分子となる基準財政収入額の増を上回ったことなどによるためです。

※1 基準財政収入額

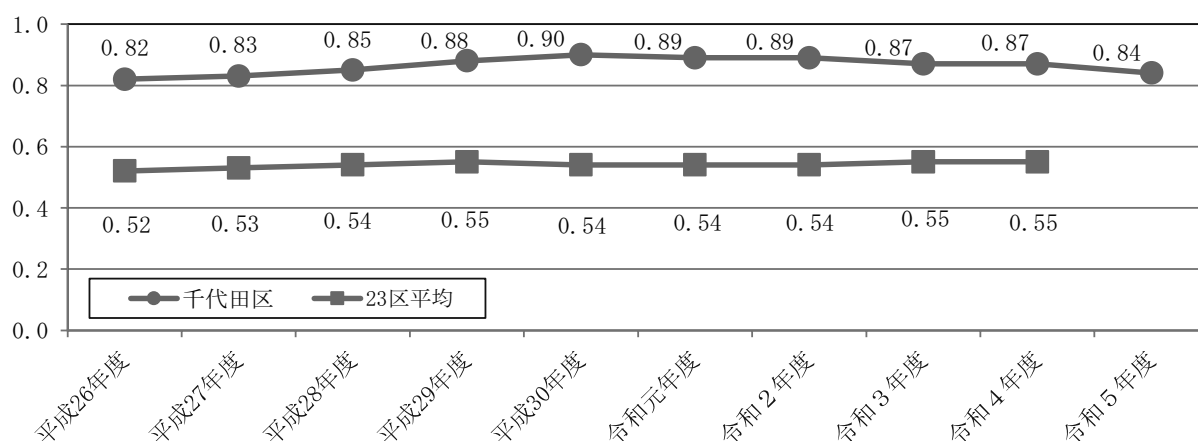
その団体の標準的な税等の収入を一定の方式により算定した額

※2 基準財政需要額

その団体が標準的な水準で行政を執行するために必要な経費のうち一般財源（区税など）で賄う額を、一定の方式により算定した額

※3 地方交付税

地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で自主的に行政を執行することができるように国が交付する税



② 実質収支比率

実質収支（※4）の標準財政規模（※5）に対する割合で、実質収支比率が正数の場合は黒字、負数の場合は赤字を示しています。適正範囲は財政規模などにより異なりますが、概ね3～5％とされています。

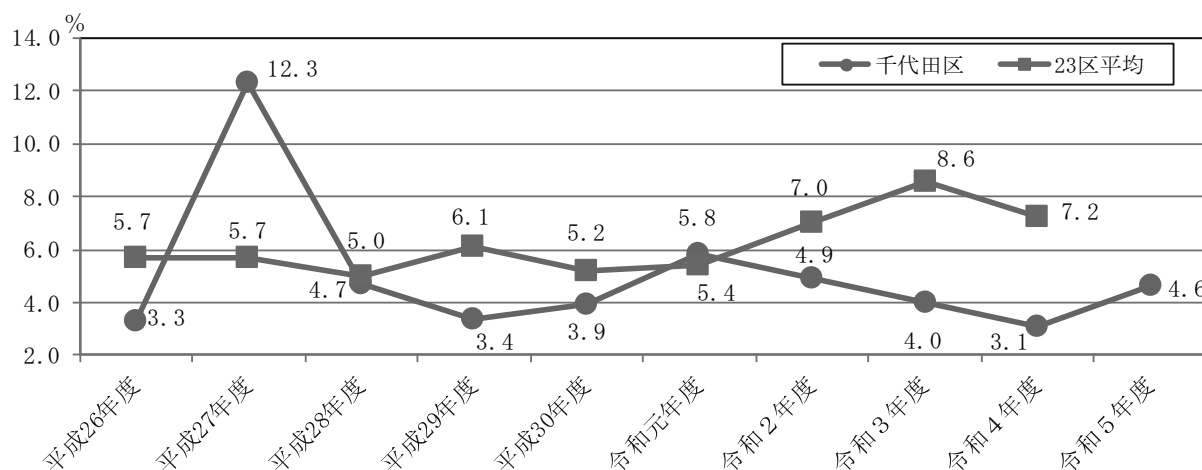
令和5年度の実質収支比率は、前年度を1.5ポイント上回り、4.6％となっています。これは、分母である標準財政規模が前年度に比べて29億円余、8.2％増加したものの、分子である実質収支が6億円余、60.8％の増加と、標準財政規模よりも増加幅が大きかったためです。なお、比率は適正範囲内に収まっています。

※4 実質収支

形式収支（歳入総額から歳出総額を控除した額）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

※5 標準財政規模

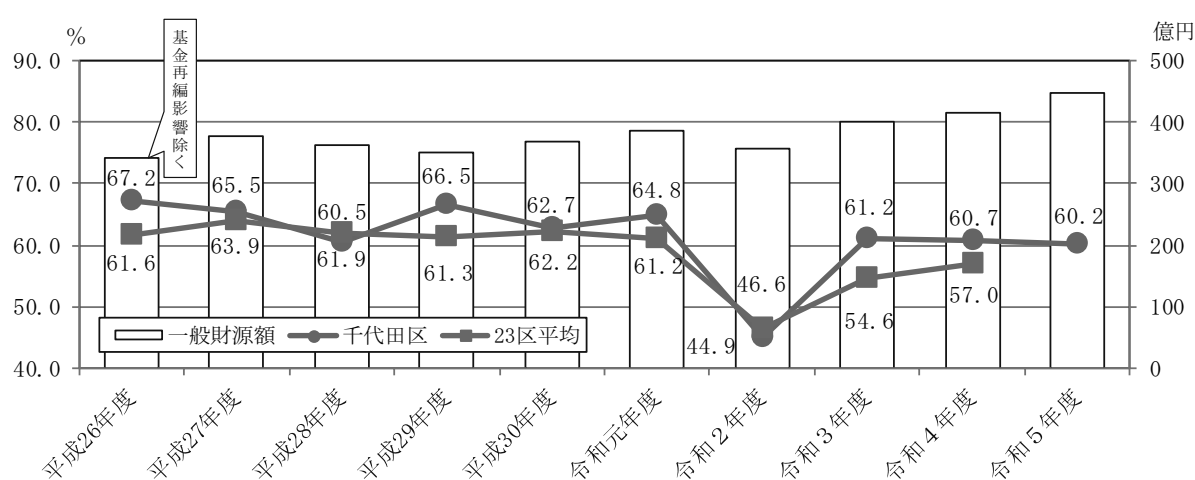
地方公共団体における一般財源の標準的な大きさを示す数値



③ 一般財源比率

歳入総額に占める一般財源の割合です。一般財源は使途が制約されていない財源であり、特別区税、地方消費税交付金などがあります。特定財源は使途が特定されている財源であり、国庫支出金、都支出金などがあります。このため、一般財源比率が高いほど、行政運営の自由度が増すことになります。

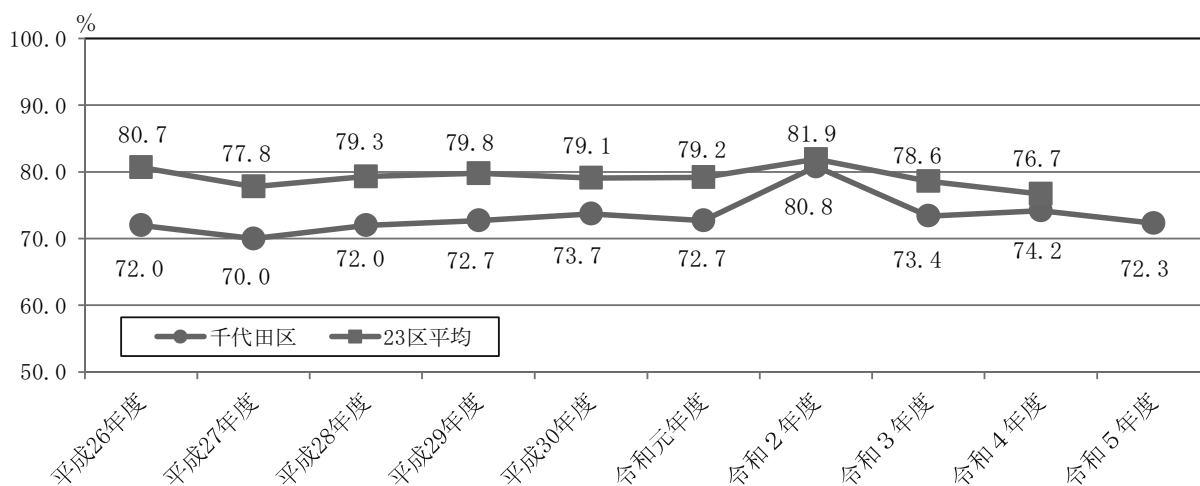
令和5年度の一般財源比率は、前年度を0.5ポイント下回り、60.2%となっています。これは、分母である歳入総額は前年度に比べて55億円余、8.1%増加したものの、分子である一般財源が29億円余、7.2%の増加と、歳入総額よりも増加幅が小さかったためです。



④ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、特別区税、地方消費税交付金などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すものです。

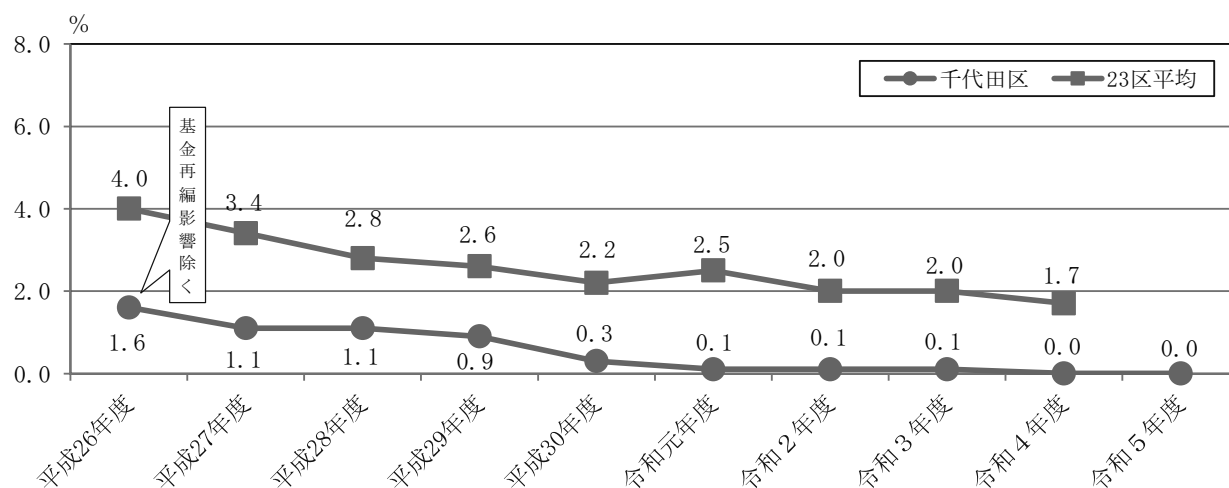
令和5年度の経常収支比率は、前年度を1.9ポイント下回り、72.3%となっています。これは、分母である経常一般財源が前年度に比べて30億円余、6.8%増加したことに対し、分子である経常的経費に充当された一般財源が13億円余、4.1%の増加と、経常一般財源より増加幅が小さかったためです。



⑤ 公債費負担比率

公債費（借金の返済額）に充当された一般財源の額が、一般財源の総額に占める割合です。公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかによって、財政構造の弾力性を判断するための指標です。

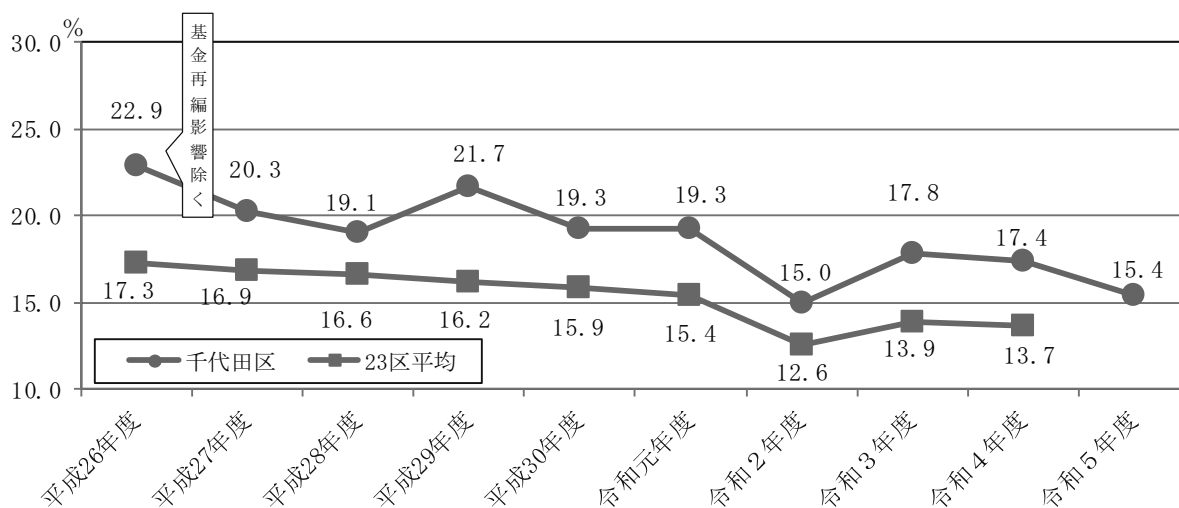
令和5年度の公債費負担比率は、0.0%となっています。これは、既発債の償還が令和4年度で完了し、新たな起債が行われていないためです。



⑥ 人件費比率

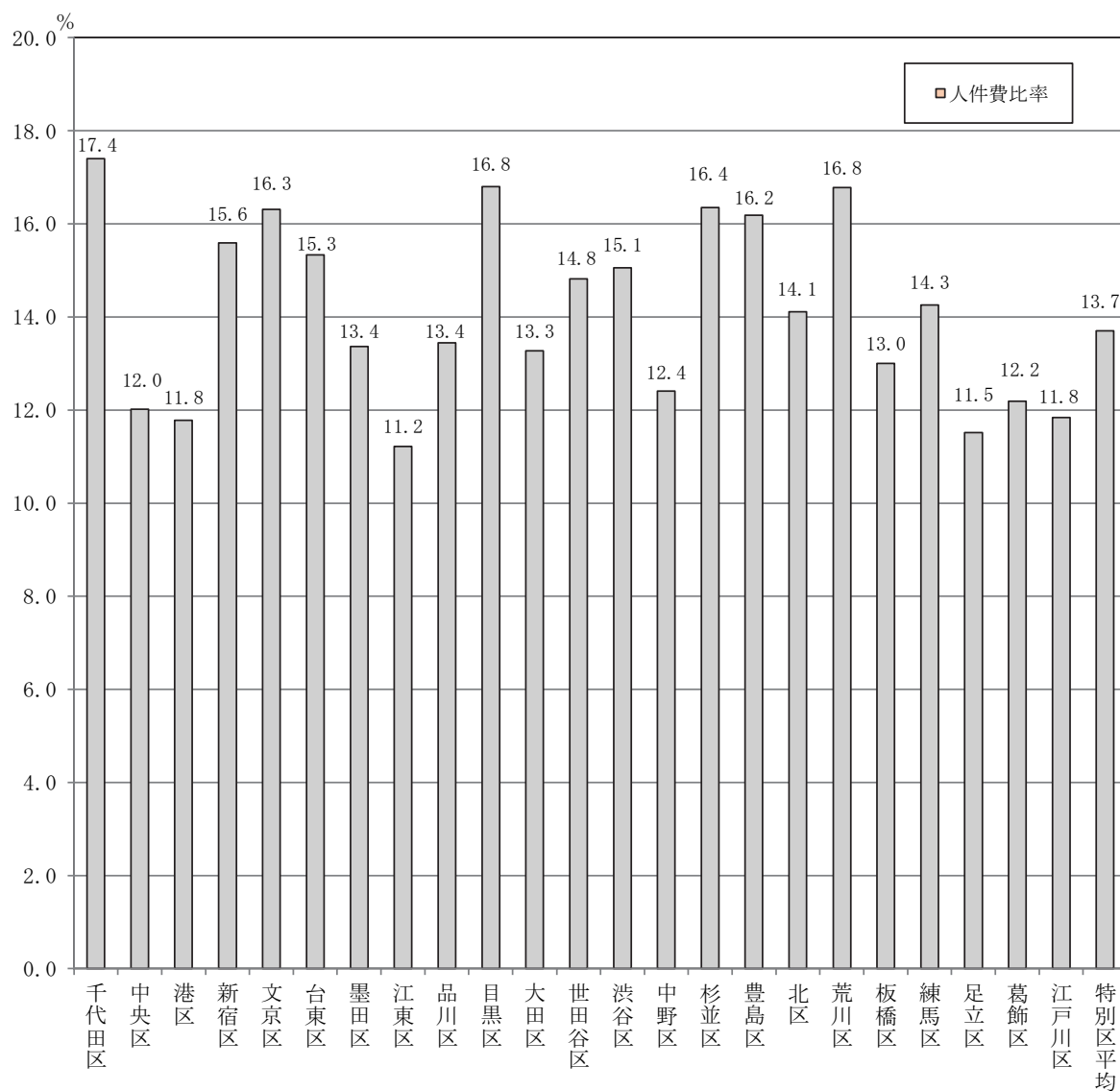
歳出総額に占める人件費の割合です。人件費、扶助費、公債費の3つは、容易に削減することの困難な義務的経費であり、人件費は義務的経費の中でも最も大きな割合を占めています。義務的経費が多くなると、その分だけ政策的経費に使用できる財源が少なくなることを意味します。

令和5年度の人件費比率は、前年度を2.0ポイント下回り、15.4%となっています。これは、分母である歳出総額は前年度に比べて51億円余、7.8%増加し、定年延長による退職金の減などにより人件費決算額が4億円余、4.3%減少したためです。



令和4年度特別区人件費比率

令和4年度普通会計決算における千代田区の人件費比率は17.4%で、23区中1番目となっています。

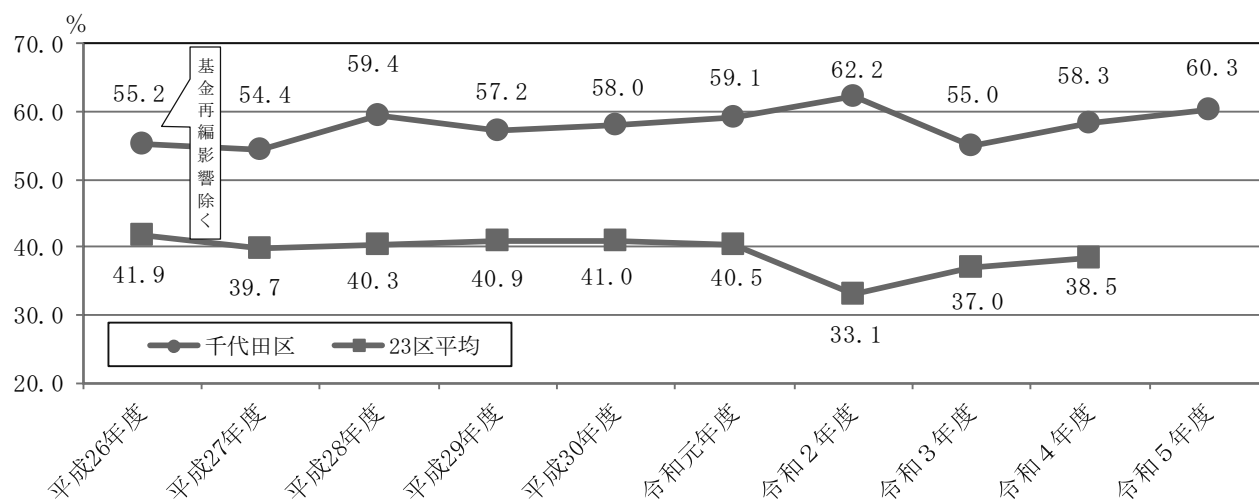


※ 令和4年度地方財政状況調査から作成（令和5年度の特別区の数値が未公表のため令和4年度の数値を使用）

⑦ 自主財源比率

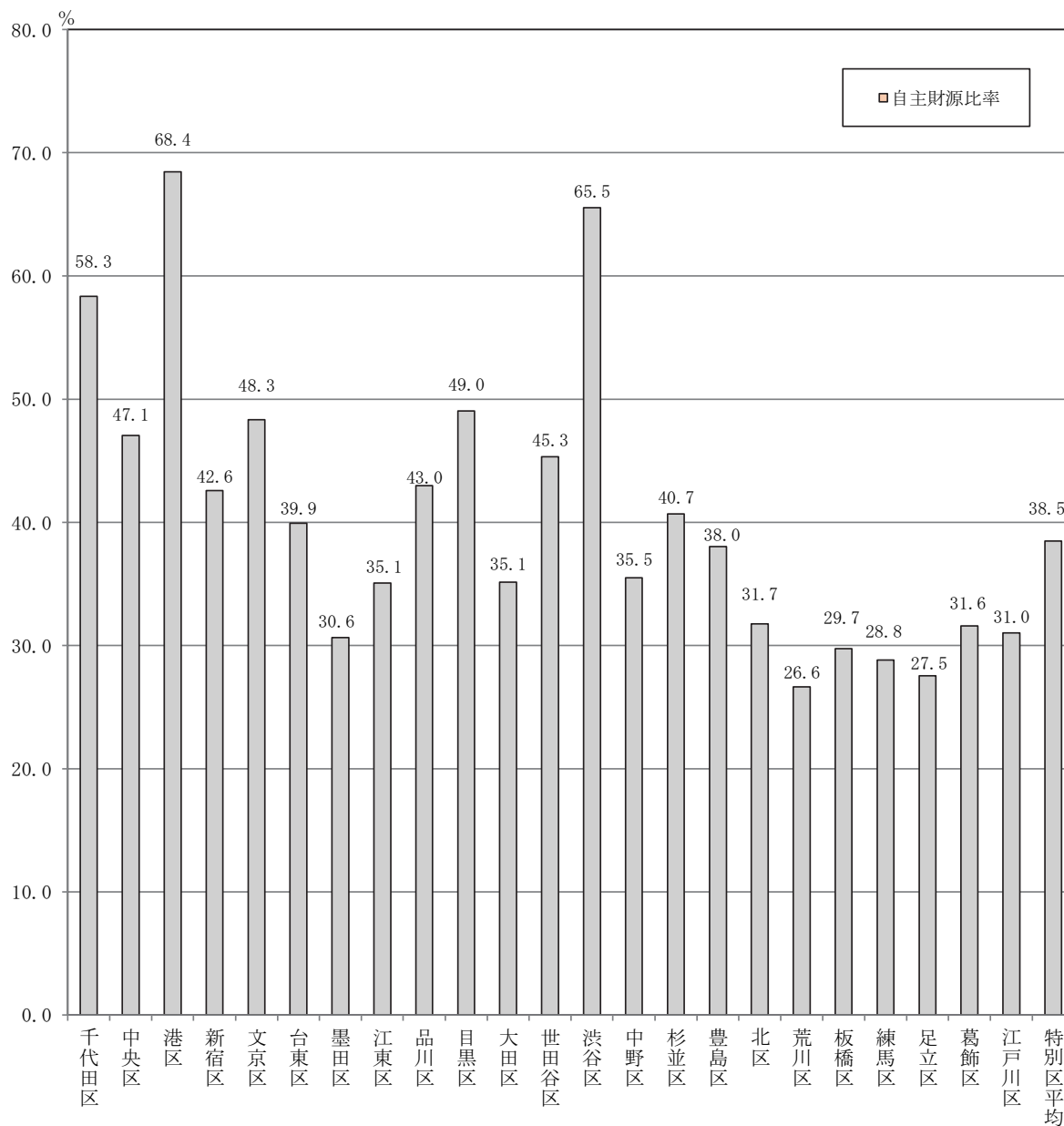
歳入総額に占める自主財源の割合です。自主財源は区が自ら賦課徴収できる財源であり、特別区税などがあります。依存財源は国や都などに依存している財源であり、地方消費税交付金、特別区交付金、国庫支出金、都支出金などがあります。自主財源比率が高いほど、財政の自由度が増すとともに、自主性・自律性も高まると言えます。

令和5年度の自主財源比率は、前年度を2.0ポイント上回り、60.3%となっています。これは、分母である歳入総額は前年度に比べて55億円余、8.1%増加したものの、分子である自主財源が47億円余、11.8%の増加と、歳入総額より増加幅が大きかったためです。



令和4年度特別区自主財源比率

令和4年度普通会計決算における千代田区の自主財源比率は58.3%で、23区中3番目となっています。



※ 令和4年度地方財政状況調査から作成（令和5年度の特別区の数値が未公表のため令和4年度の数値を使用）

3 国民健康保険事業会計

（1）歳 入

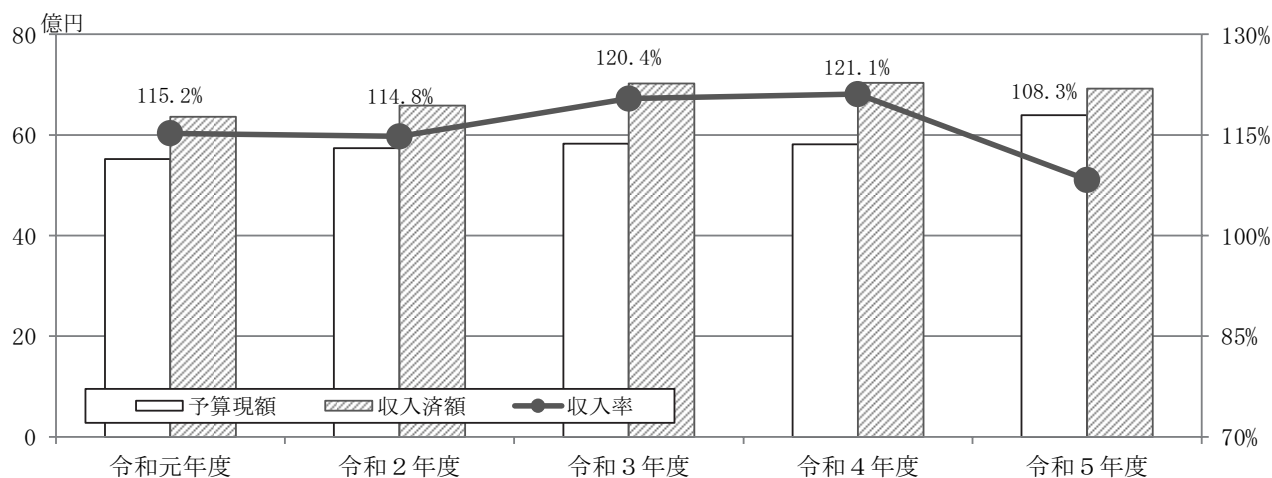
決 算 概 況 歳入決算額は、前年度対比 1.7%の減となっています。

- 収入済額は、69 億 2,054 万 6,046 円で、前年度と比較して1 億 1,924 万 2,893 円、1.7%の減となっています。これは、繰越金（2,926 万 7,672 円）、繰入金（629 万 2,734 円）、国庫支出金（26 万 6,000 円）が増となったものの、都支出金（△1 億 4,004 万 9,948 円）、国民健康保険料（△1,402 万 9,812 円）諸収入（△98 万 3,539 円）などが減となったことによるものです。
- 不納欠損額は、5,108 万 6,347 円で、前年度と比較して1,294 万 9,531 円、20.2%の減となっています。
なお、不納欠損は、国民健康保険料で生じています。
- 収入未済額は、2 億 6,644 万 5,584 円で、前年度と比較して 904 万 4,769 円、3.3%の減となっています。
なお、収入未済は、国民健康保険料（2 億 5,756 万 8,220 円）と諸収入（887 万 7,364 円）で生じています。
- 予算現額に対する収入率は 108.3%で、前年度と比較して 12.8 ポイント下回っています。調定額に対する収入率は 95.8%で、前年度と比較して 0.2 ポイント上回っています。

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	6,390,548,000	5,813,930,000	576,618,000	9.9
補 正 予 算 額	0	0	0	—
予 算 現 額 A	6,390,548,000	5,813,930,000	576,618,000	9.9
調 定 額 B	7,226,256,991	7,366,744,655	△ 140,487,664	△ 1.9
収 入 済 額 C	6,920,546,046	7,039,788,939	△ 119,242,893	△ 1.7
不納欠損額 D	51,086,347	64,035,878	△ 12,949,531	△ 20.2
収入未済額 E=B-C-D+F	266,445,584	275,490,353	△ 9,044,769	△ 3.3
還付未済額 F	11,820,986	12,570,515	△ 749,529	△ 6.0
収 入 率	対予算 C/A	108.3	121.1	—
	対調定 C/B	95.8	95.6	—

歳入の推移



款別歳入決算

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収入率 (対調定)
1 国民健康保険料	1,937,062,000	2,048,319,706	1,751,486,125	51,086,347	257,568,220	90.4	85.5
2 一部負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
3 使用料及び手数料	1,000	16,500	16,500	0	0	1,650.0	100.0
4 国庫支出金	5,408,000	266,000	266,000	0	0	4.9	100.0
5 都支出金	3,579,748,000	3,136,634,745	3,136,634,745	0	0	87.6	100.0
6 繰入金	610,573,000	608,297,434	608,297,434	0	0	99.6	100.0
7 繰越金	253,729,000	1,419,933,271	1,419,933,271	0	0	559.6	100.0
8 諸収入	4,026,000	12,789,335	3,911,971	0	8,877,364	97.2	30.6
令和5年度計	6,390,548,000	7,226,256,991	6,920,546,046	51,086,347	266,445,584	108.3	95.8
令和4年度計	5,813,930,000	7,366,744,655	7,039,788,939	64,035,878	275,490,353	121.1	95.6
比較増(△)減	576,618,000	△140,487,664	△119,242,893	△12,949,531	△9,044,769	—	—
増減率	9.9	△ 1.9	△ 1.7	△ 20.2	△ 3.3	—	—

款別歳入決算の前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険料	1,751,486,125	25.3	1,765,515,937	25.1	△ 14,029,812	△ 0.8
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	16,500	0.0	22,500	0.0	△ 6,000	△ 26.7
4 国庫支出金	266,000	0.0	0	0.0	266,000	皆増
5 都支出金	3,136,634,745	45.3	3,276,684,693	46.5	△ 140,049,948	△ 4.3
6 繰入金	608,297,434	8.8	602,004,700	8.5	6,292,734	1.0
7 繰越金	1,419,933,271	20.5	1,390,665,599	19.8	29,267,672	2.1
8 諸収入	3,911,971	0.1	4,895,510	0.1	△ 983,539	△ 20.1
合 計	6,920,546,046	100.0	7,039,788,939	100.0	△ 119,242,893	△ 1.7

（2）歳 出

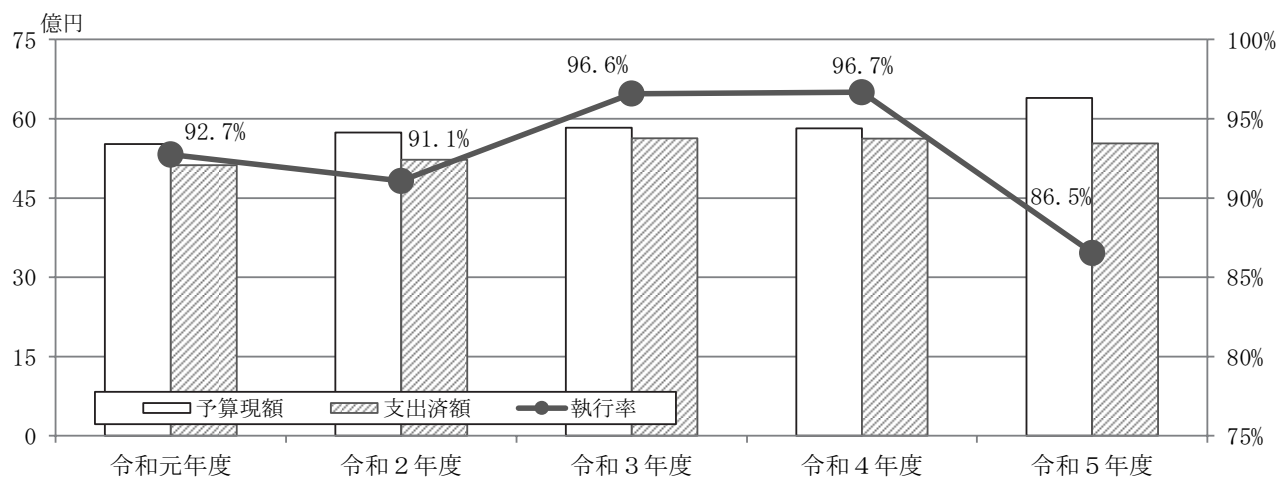
決 算 概 況	歳出決算額は、前年度対比 1.6%の減となっています。
---------	-----------------------------

- 支出済額は、55 億 3,009 万 8,828 円で、前年度と比較して 8,975 万 6,840 円、1.6%の減となっています。これは、国民健康保険事業費納付金（7,976 万 4,005 円）、保健事業費（347 万 2,146 円）などが増となったものの、保険給付費（△ 1 億 2,877 万 5,260 円）、諸支出金（△ 4,026 万 3,682 円）、総務費（△ 395 万 4,078 円）が減となったことによるものです。
- 不用額は、8 億 6,044 万 9,172 円で、前年度と比較して 6 億 6,637 万 4,840 円、343.4%の増となっています。なお、主な不用額は、保険給付費（5 億 3,729 万 8,412 円）、国民健康保険事業費納付金（2 億 1,703 万 8,779 円）などです。
- 執行率は 86.5%で、前年度と比較して 10.2 ポイント下回っています。

（単位：円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	6,390,548,000	5,813,930,000	576,618,000	9.9
補 正 予 算 額	0	0	0	—
予 算 現 額 A	6,390,548,000	5,813,930,000	576,618,000	9.9
支 出 済 額 B	5,530,098,828	5,619,855,668	△ 89,756,840	△ 1.6
翌年度繰越額 C	0	0	0	—
不 用 額 D=A-B-C	860,449,172	194,074,332	666,374,840	343.4
執 行 率 B/A	86.5	96.7	—	—
予 備 費 充 用 額	0	25,374,000	△ 25,374,000	皆減

歳出の推移



款別歳出決算

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
1 総 務 費	200,496,000	145,812,861	0	54,683,139	72.7	81.4
2 保 険 給 付 費	3,574,942,000	3,037,643,588	0	537,298,412	85.0	96.8
3 国 民 健 康 保 険 事業費納付金	2,316,480,000	2,099,441,221	0	217,038,779	90.6	99.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	98	0	902	9.8	6.9
5 保 健 事 業 費	69,537,000	50,280,630	0	19,256,370	72.3	71.2
6 諸 支 出 金	199,092,000	196,920,430	0	2,171,570	98.9	95.7
7 予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	—	—
令和5年度計	6,390,548,000	5,530,098,828	0	860,449,172	86.5	—
令和4年度計	5,813,930,000	5,619,855,668	0	194,074,332	96.7	—
比較増(△)減	576,618,000	△ 89,756,840	0	666,374,840	—	—
増 減 率	9.9	△ 1.6	—	343.4	—	—

款別歳出決算の前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	145,812,861	2.6	149,766,939	2.7	△ 3,954,078	△ 2.6
2 保 険 給 付 費	3,037,643,588	54.9	3,166,418,848	56.4	△ 128,775,260	△ 4.1
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,099,441,221	38.0	2,019,677,216	35.9	79,764,005	3.9
4 共 同 事 業 拠 出 金	98	0.0	69	0.0	29	42.0
5 保 健 事 業 費	50,280,630	0.9	46,808,484	0.8	3,472,146	7.4
6 諸 支 出 金	196,920,430	3.6	237,184,112	4.2	△ 40,263,682	△ 17.0
7 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	5,530,098,828	100.0	5,619,855,668	100.0	△ 89,756,840	△ 1.6

4 介護保険特別会計

(1) 歳 入

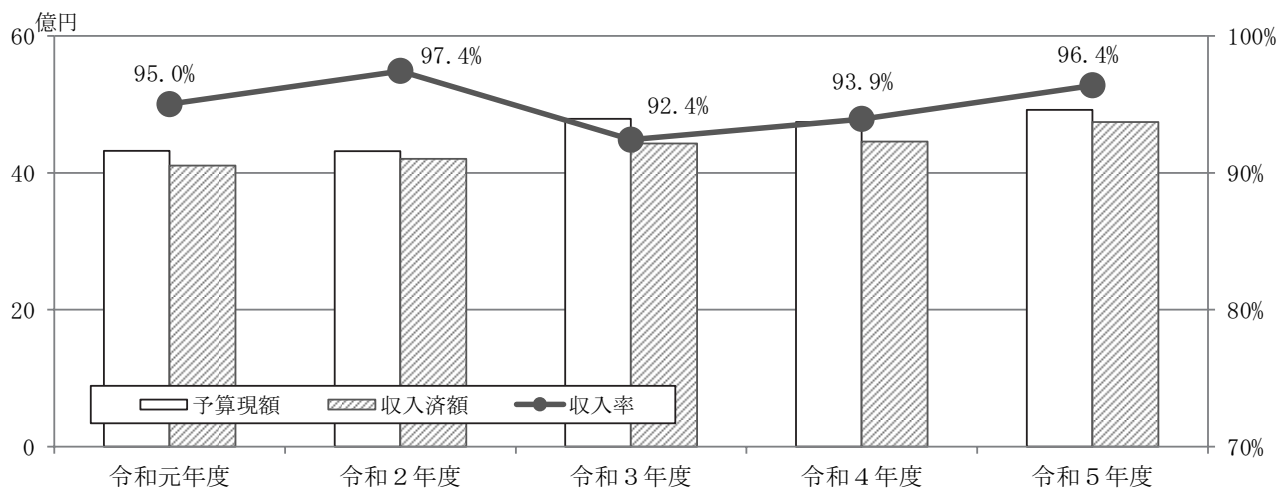
決 算 概 況	歳入決算額は、前年度対比 6.4%の増となっています。
---------	-----------------------------

- 収入済額は、47 億 4,342 万 2,714 円で、前年度と比較して 2 億 8,437 万 5,085 円、6.4%の増となっています。これは、諸収入（△11 万 956 円）が減となったものの、支払基金交付金（8,633 万 9,542 円）、国庫支出金（7,941 万 8,683 円）、都支出金（5,966 万 9,535 円）などが増となったことによるものです。
- 不納欠損額は、707 万 9,100 円で、前年度と比較して 33 万 3,500 円、4.5%の減となっています。
なお、不納欠損は、介護保険料で生じています。
- 収入未済額は、2,591 万 2,900 円で、前年度と比較して 397 万 9,500 円、18.1%の増となっています。
なお、収入未済は、介護保険料で生じています。
- 予算現額に対する収入率は 96.4%で、前年度と比較して 2.5 ポイント上回っています。調定額に対する収入率は 99.4%で、前年度と同率です。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	4,920,819,000	4,746,958,000	173,861,000	3.7
補 正 予 算 額	0	0	0	—
予 算 現 額 A	4,920,819,000	4,746,958,000	173,861,000	3.7
調 定 額 B	4,773,253,914	4,485,375,829	287,878,085	6.4
収 入 済 額 C	4,743,422,714	4,459,047,629	284,375,085	6.4
不納欠損額 D	7,079,100	7,412,600	△ 333,500	△ 4.5
収入未済額 E=B-C-D+F	25,912,900	21,933,400	3,979,500	18.1
還付未済額 F	3,160,800	3,017,800	143,000	4.7
収 入 率	対予算 C/A	96.4	93.9	—
	対調定 C/B	99.4	99.4	—

歳入の推移



款別歳入決算

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収入率 (対調定)
1 介護保険料	1,049,873,000	1,076,711,000	1,046,879,800	7,079,100	25,912,900	99.7	97.2
2 使用料及び手数料	1,000	3,900	3,900	0	0	390.0	100.0
3 国庫支出金	889,183,000	863,390,307	863,390,307	0	0	97.1	100.0
4 支払基金交付金	1,191,342,000	1,107,794,424	1,107,794,424	0	0	93.0	100.0
5 都支出金	670,702,000	622,448,034	622,448,034	0	0	92.8	100.0
6 財産収入	90,000	3,996	3,996	0	0	4.4	100.0
7 繰入金	1,046,620,000	782,992,000	782,992,000	0	0	74.8	100.0
8 繰越金	73,001,000	319,899,537	319,899,537	0	0	438.2	100.0
9 諸収入	7,000	10,716	10,716	0	0	153.1	100.0
令和5年度計	4,920,819,000	4,773,253,914	4,743,422,714	7,079,100	25,912,900	96.4	99.4
令和4年度計	4,746,958,000	4,485,375,829	4,459,047,629	7,412,600	21,933,400	93.9	99.4
比較増(△)減	173,861,000	287,878,085	284,375,085	△ 333,500	3,979,500	—	—
増減率	3.7	6.4	6.4	△ 4.5	18.1	—	—

款別歳入決算の前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	1,046,879,800	22.1	1,040,229,800	23.3	6,650,000	0.6
2 使用料及び手数料	3,900	0.0	0	0.0	3,900	皆増
3 国庫支出金	863,390,307	18.2	783,971,624	17.6	79,418,683	10.1
4 支払基金交付金	1,107,794,424	23.4	1,021,454,882	22.9	86,339,542	8.5
5 都支出金	622,448,034	13.1	562,778,499	12.6	59,669,535	10.6
6 財産収入	3,996	0.0	3,996	0.0	0	0.0
7 繰入金	782,992,000	16.5	738,375,721	16.6	44,616,279	6.0
8 繰越金	319,899,537	6.7	312,111,435	7.0	7,788,102	2.5
9 諸収入	10,716	0.0	121,672	0.0	△ 110,956	△ 91.2
合 計	4,743,422,714	100.0	4,459,047,629	100.0	284,375,085	6.4

（2）歳 出

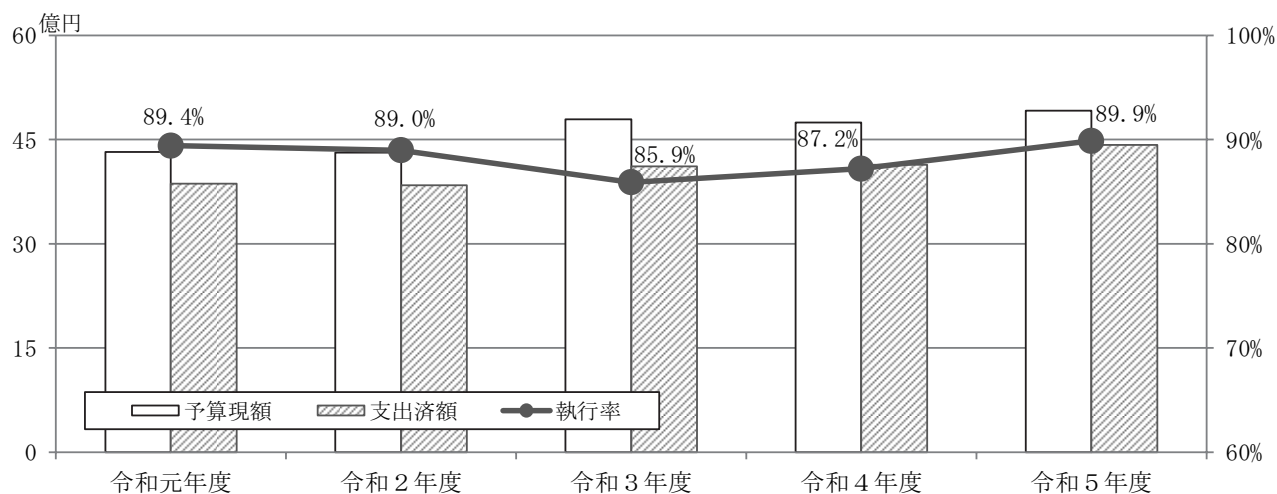
決算概況	歳出決算額は、前年度対比 6.9%の増となっています。
------	-----------------------------

- 支出済額は、44 億 2,294 万 7,628 円で、前年度と比較して 2 億 8,379 万 9,536 円、6.9%の増となっています。これは、諸支出金（△2,575 万 5,875 円）が減となったものの、保険給付費（2 億 9,484 万 4,931 円）、総務費（1,007 万 236 円）などが増となったことによるものです。
- 不用額は、4 億 9,787 万 1,372 円で、前年度と比較して 1 億 993 万 8,536 円、18.1%の減となっています。なお、主な不用額は、保険給付費（3 億 964 万 3,302 円）、総務費（6,025 万 3,650 円）などです。
- 執行率は 89.9%で、前年度と比較して 2.7 ポイント上回っています。

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	4,920,819,000	4,746,958,000	173,861,000	3.7
補 正 予 算 額	0	0	0	—
予 算 現 額 A	4,920,819,000	4,746,958,000	173,861,000	3.7
支 出 済 額 B	4,422,947,628	4,139,148,092	283,799,536	6.9
翌年度繰越額 C	0	0	0	—
不 用 額 D=A-B-C	497,871,372	607,809,908	△109,938,536	△ 18.1
執 行 率 B/A	89.9	87.2	—	—
予 備 費 充 用 額	0	0	0	—

歳出の推移



款別歳出決算

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
1 総 務 費	301,591,000	241,337,350	0	60,253,650	80.0	82.3
2 保 険 給 付 費	4,307,310,000	3,997,666,698	0	309,643,302	92.8	89.0
3 地域支援事業費	188,825,000	168,518,973	0	20,306,027	89.2	89.6
4 財 政 安 定 化 金 基 金 抛 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
5 基 金 積 立 金	91,000	3,996	0	87,004	4.4	1.9
6 諸 支 出 金	73,001,000	15,420,611	0	57,580,389	21.1	56.4
7 予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	—	—
令和5年度計	4,920,819,000	4,422,947,628	0	497,871,372	89.9	—
令和4年度計	4,746,958,000	4,139,148,092	0	607,809,908	87.2	—
比較増（△）減	173,861,000	283,799,536	0	△ 109,938,536	—	—
増 減 率	3.7	6.9	—	△ 18.1	—	—

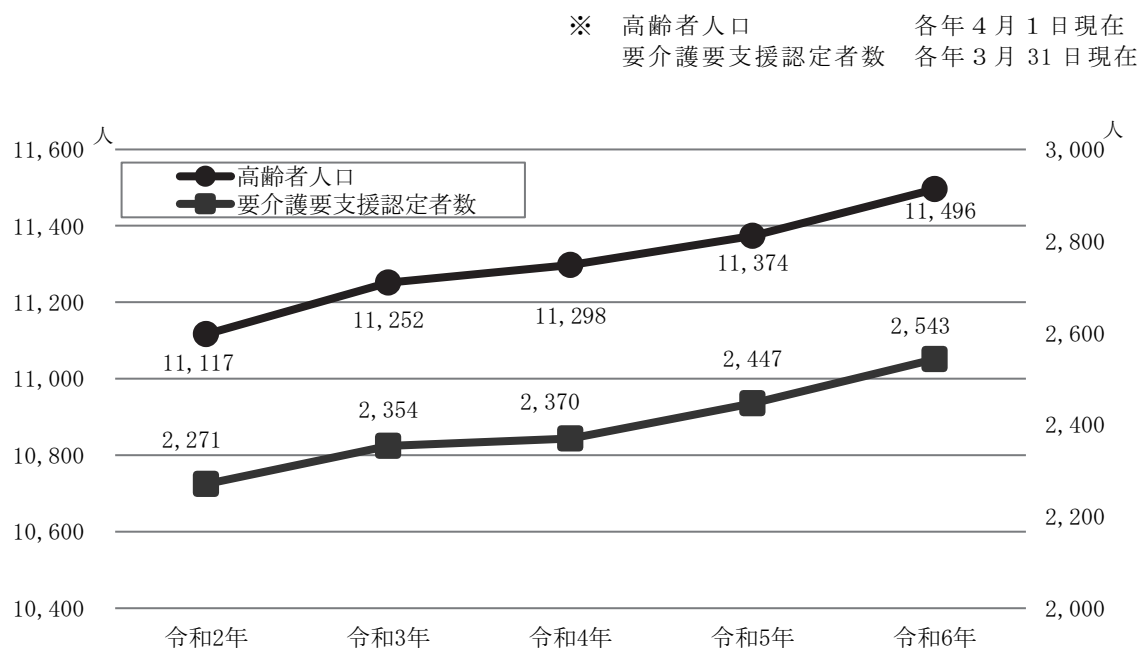
款別歳出決算の前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	241,337,350	5.5	231,267,114	5.6	10,070,236	4.4
2 保 険 給 付 費	3,997,666,698	90.4	3,702,821,767	89.4	294,844,931	8.0
3 地域支援事業費	168,518,973	3.8	163,878,729	4.0	4,640,244	2.8
4 財 政 安 定 化 基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 基金積立金	3,996	0.0	3,996	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	15,420,611	0.3	41,176,486	1.0	△ 25,755,875	△ 62.5
7 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	4,422,947,628	100.0	4,139,148,092	100.0	283,799,536	6.9

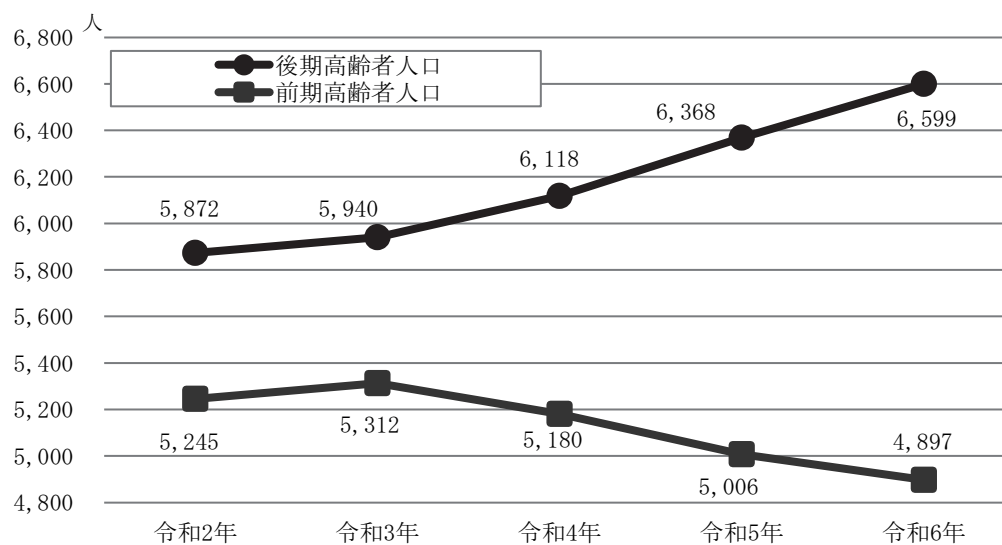
（3）高齢者人口等の推移

① 高齢者人口と要介護要支援認定者数の推移



② 前期高齢者（65～74歳）人口と後期高齢者（75歳以上）人口の推移

※ 各年4月1日現在



5 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳 入

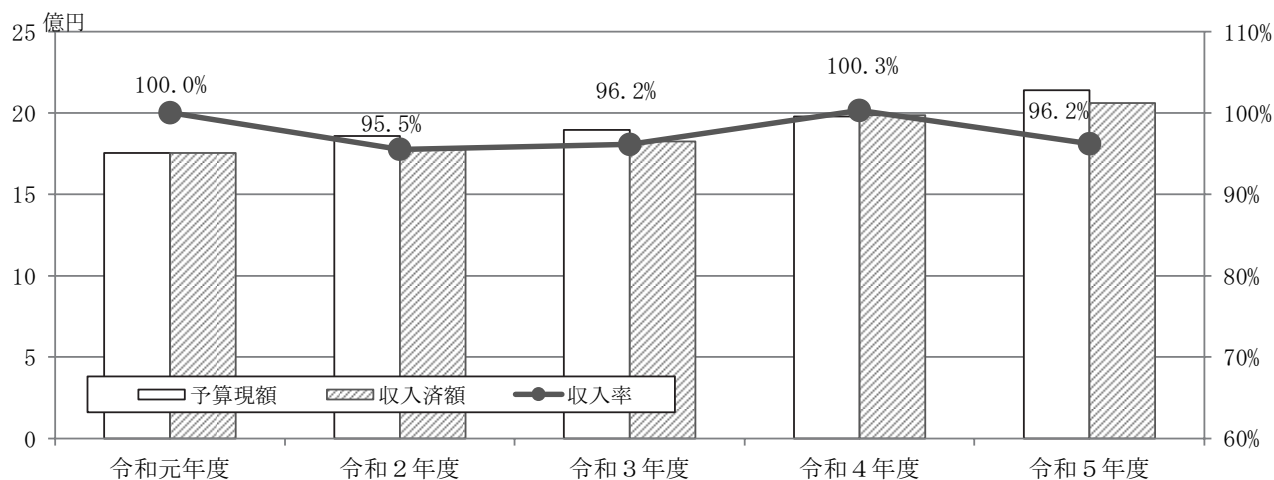
決 算 概 況 歳入決算額は、前年度対比 3.8%の増となっています。

- 歳入決算額は、20 億 6,064 万 8,783 円で、前年度と比較して 7,600 万 5,690 円、3.8%の増となっています。これは、諸収入（△249 万 4,469 円）が減となったものの、後期高齢者医療保険料（5,144 万 4,440 円）、繰入金（1,767 万 6,000 円）などが増となったことによるものです。
- 不納欠損額は、139 万 8,822 円で、前年度と比較して 8 万 9,522 円、6.8%の増となっています。
なお、不納欠損は、後期高齢者医療保険料で生じています。
- 収入未済額は、2,334 万 3,740 円で、前年度と比較して 47 万 9,422 円、2.0%の減となっています。
なお、収入未済は、後期高齢者医療保険料で生じています。
- 予算現額に対する収入率は 96.2%で、前年度と比較して 4.1 ポイント下回っています。調定額に対する収入率は 99.0%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上回っています。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	2,141,422,000	1,978,524,000	162,898,000	8.2
補 正 予 算 額	0	0	0	—
予 算 現 額 A	2,141,422,000	1,978,524,000	162,898,000	8.2
調 定 額 B	2,081,850,045	2,007,195,655	74,654,390	3.7
収 入 済 額 C	2,060,648,783	1,984,643,093	76,005,690	3.8
不納欠損額 D	1,398,822	1,309,300	89,522	6.8
収入未済額 E=B-C-D+F	23,343,740	23,823,162	△ 479,422	△ 2.0
還付未済額 F	3,541,300	2,579,900	961,400	37.3
収 入 率	対予算 C/A	96.2	100.3	—
	対調定 C/B	99.0	98.9	—

歳入の推移



款別歳入決算

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収入率 (対調定)
1 後期高齢者医療保険料	1,479,691,000	1,417,490,562	1,396,289,300	1,398,822	23,343,740	94.4	98.5
2 使用料及び手数料	1,000	2,400	2,400	0	0	240.0	100.0
3 国庫支出金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
4 繰入金	594,669,000	544,669,000	544,669,000	0	0	91.6	100.0
5 繰越金	48,711,000	101,057,698	101,057,698	0	0	207.5	100.0
6 諸収入	18,349,000	18,630,385	18,630,385	0	0	101.5	100.0
令和5年度計	2,141,422,000	2,081,850,045	2,060,648,783	1,398,822	23,343,740	96.2	99.0
令和4年度計	1,978,524,000	2,007,195,655	1,984,643,093	1,309,300	23,823,162	100.3	98.9
比較増(△)減	162,898,000	74,654,390	76,005,690	89,522	△479,422	—	—
増減率	8.2	3.7	3.8	6.8	△2.0	—	—

款別歳入決算の前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,396,289,300	67.8	1,344,844,860	67.8	51,444,440	3.8
2 使用料及び手数料	2,400	0.0	900	0.0	1,500	166.7
3 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 繰入金	544,669,000	26.4	526,993,000	26.5	17,676,000	3.4
5 繰越金	101,057,698	4.9	91,679,479	4.6	9,378,219	10.2
6 諸収入	18,630,385	0.9	21,124,854	1.1	△ 2,494,469	△ 11.8
合 計	2,060,648,783	100.0	1,984,643,093	100.0	76,005,690	3.8

（2）歳 出

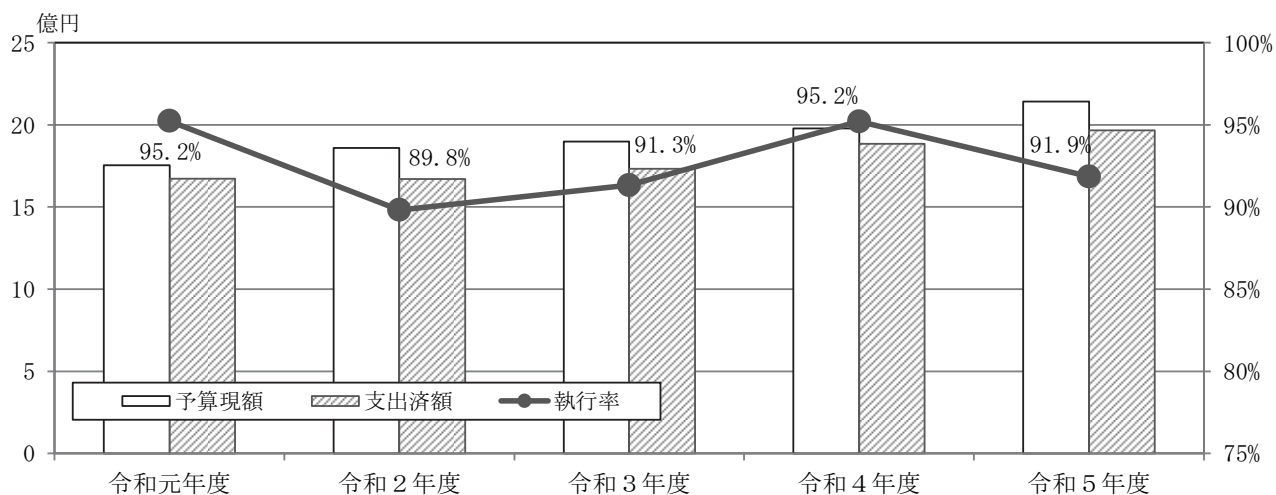
決 算 概 況 歳出決算額は、前年度対比 4.4%の増となっています。

- 支出済額は、19 億 6,696 万 327 円で、前年度と比較して 8,337 万 4,932 円、4.4%の増となっています。これは、総務費（△667 万 2,030 円）が減となったものの、広域連合納付金（8,460 万 5,059 円）、諸支出金（486 万 7,879 円）などが増となったことによるものです。
- 不用額は、1 億 7,446 万 1,673 円で、前年度と比較して 7,952 万 3,068 円、83.8%の増となっています。なお、主な不用額は、広域連合納付金（1 億 451 万 4,530 円）などです。
- 執行率は 91.9%で、前年度と比較して 3.3 ポイント下回っています。

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	2,141,422,000	1,978,524,000	162,898,000	8.2
補 正 予 算 額	0	0	0	—
予 算 現 額 A	2,141,422,000	1,978,524,000	162,898,000	8.2
支 出 済 額 B	1,966,960,327	1,883,585,395	83,374,932	4.4
翌年度繰越額 C	0	0	0	—
不 用 額 D=A-B-C	174,461,673	94,938,605	79,523,068	83.8
執 行 率 B/A	91.9	95.2	—	—
予 備 費 充 用 額	0	0	0	—

歳出の推移



款別歳出決算

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
1 総 務 費	44,753,000	30,741,854	0	14,011,146	68.7	76.8
2 広域連合納付金	1,958,535,000	1,854,020,470	0	104,514,530	94.7	98.4
3 保 健 事 業 等 費	35,222,000	30,657,624	0	4,564,376	87.0	85.4
4 諸 支 出 金	52,912,000	51,540,379	0	1,371,621	97.4	98.9
5 予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	—	—
令和5年度計	2,141,422,000	1,966,960,327	0	174,461,673	91.9	—
令和4年度計	1,978,524,000	1,883,585,395	0	94,938,605	95.2	—
比較増(△)減	162,898,000	83,374,932	0	79,523,068	—	—
増 減 率	8.2	4.4	—	83.8	—	—

款別歳出決算の前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	30,741,854	1.6	37,413,884	2.0	△ 6,672,030	△ 17.8
2 広域連合納付金	1,854,020,470	94.2	1,769,415,411	93.9	84,605,059	4.8
3 保 健 事 業 等 費	30,657,624	1.6	30,083,600	1.6	574,024	1.9
4 諸 支 出 金	51,540,379	2.6	46,672,500	2.5	4,867,879	10.4
5 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	1,966,960,327	100.0	1,883,585,395	100.0	83,374,932	4.4

千代田区定額基金運用状況審査意見書

(写)

6千監査収第10号
令和6年9月3日

千代田区長 樋口 高顕 様

千代田区監査委員 印 東 大 祐

同 野 本 俊 輔

同 桜 井 た だ し
(公印省略)

令和5年度千代田区定額基金運用状況審査の意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により、令和5年度千代田区定額基金に関する運用状況調書を審査した結果、次のとおり意見を付します。

第 1 審査の概要

定額基金運用状況審査は、地方自治法第 241 条第 5 項及び千代田区監査基準の規定により、次のとおり実施しました。

1 審査の対象

定額運用基金（公共料金支払基金）の運用状況を示す以下の書類
令和 5 年度 千代田区定額基金に関する運用状況調書

2 審査の期間

令和 6 年 6 月 20 日から令和 6 年 8 月 26 日まで

3 審査の着眼点

（1）書類の計数の検証

基金の運用状況を示す書類の計数に誤りはないか。

（2）基金の管理運用状況

基金が適正に管理され、その設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているか。

4 審査の方法

（1）予備審査

事務局職員は、あらかじめ会計室から資料の提出を求めた上で、区長から付された定額基金に関する運用状況調書を審査し、監査委員にその結果を報告しました。

（2）委員審査

予備審査の結果及び提出された資料に基づき、会計管理者から説明を求めました。

なお、審査に当たっては、例月出納検査の結果も活用しました。

第 2 審査の結果

審査に付された令和 5 年度定額基金に関する運用状況調書の計数に誤りはなく、また、基金の管理及び運用についても適正に行われているものと認められました。

第3 基金運用状況の概要

公共料金支払基金は、千代田区が負担する公共料金（電気、ガス、上下水道、電話、放送受信料）を集約して支払うことにより、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として千代田区公共料金支払基金条例（令和3年条例第2号）に基づき設置された、地方自治法第241条第1項の定額運用基金で、5億円を原資として、令和3年7月から運用しています。

なお、定額で運用する基金であることを踏まえ、運用益よりも安全性を重視し、全額預金保護を受けられる無利息型普通預金口座にて管理していることから、利子収入はありません。

基金の運用状況等は以下のとおりです。

(1) 公共料金支払基金運用状況

（単位：円）

年 度	支 払 額	回 収 額	資 金 回 転 率 (※)	基 金 現 在 高		
				預金現在高	未 収 金	合 計
令和5年度	858,796,351	889,783,128	1.72 回	355,025,011	144,974,989	500,000,000
令和4年度	931,042,047	1,075,141,857	1.86 回	324,038,234	175,961,766	500,000,000

※ 資金回転率＝支払額÷基金額

(2) 公共料金種類別支払状況

（単位：円）

区 分	令和5年度支払額	令和4年度支払額	比較増減額
電 気 料 金	519,491,541	564,919,055	△ 45,427,514
ガ ス 料 金	112,146,736	137,899,027	△ 25,752,291
上下水道料金	137,392,972	135,394,939	1,998,033
電 話 料 金	88,794,765	91,859,219	△ 3,064,454
放 送 受 信 料	970,337	969,807	530
合 計	858,796,351	931,042,047	△ 72,245,696

千代田区健全化判断比率審査意見書

(写)

6 千監査収第 18 号
令和 6 年 9 月 3 日

千代田区長 樋口 高 顕 様

千代田区監査委員 印 東 大 祐

同 野 本 俊 輔

同 桜 井 た だ し
(公印省略)

令和 5 年度千代田区健全化判断比率審査の意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項の規定により、令和 5 年度実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

第 1 審査の概要

健全化判断比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という。）第 3 条第 1 項及び千代田区監査基準の規定により、次のとおり実施しました。

1 審査の対象

令和 5 年度決算に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和 6 年 7 月 25 日から令和 6 年 8 月 26 日まで

3 審査の着眼点

（1）健全化判断比率の算定の検証

健全化判断比率の算定方法は適正か。また、正確に算定されているか。

（2）基礎書類の作成状況

健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているか。

4 審査の方法

（1）予備審査

事務局職員は、あらかじめ財政課から資料の提出を求めた上で、区長から付された健全化判断比率及び基礎書類を審査し、監査委員にその結果を報告しました。

（2）委員審査

予備審査の結果及び提出された資料に基づき、財政課から説明を求めました。

第 2 審査の結果

審査に付された令和 5 年度健全化判断比率は、適正かつ正確に算定され、また、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められました。

いずれの比率も健全化法に定める早期健全化基準及び財政再生基準を下回っており、財政が健全であると認められました。

第3 健全化判断比率の概要

1 健全化判断比率

令和5年度決算に基づく本区の健全化判断比率は、以下のとおりとなります。

(単位：％)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△ 1.1	—

備考 実質赤字額、連結実質赤字額及び実質的な将来負担額がない場合は「—」と表示しています。

なお、健全化法に定める早期健全化基準及び財政再生基準は、本区においては以下のとおりとなります。

(単位：％)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	11.50	16.50	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

備考 健全化法では、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は「財政健全化計画」の策定を、また、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合は「財政再生計画」の策定を義務付けています。

2 各比率の状況

(注：実質公債費比率を除き、算定結果が負(△)の場合は比率は「—」表示となりますが、参考までに値を記載しています。)

(1) 実質赤字比率

一般会計等(一般会計及び特別会計(法令で定めるものを除く)。本区は一般会計のみ対象)の実質赤字額の、標準財政規模に対する比率です。令和5年度決算における実質収支が黒字であったため、算定結果は負の値となり、比率は「—」表示となります。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 (△ 1,786,125 千円)}}{\text{標準財政規模 (38,486,440 千円)}} = \text{△ 4.64 \%}$$

※小数第2位未満切捨て

実質赤字比率の推移 (単位：％)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
△ 5.77	△ 4.88	△ 3.98	△ 3.12	△ 4.64

(2) 連結実質赤字比率

特別会計を含むすべての会計の実質赤字額の、標準財政規模に対する比率です。令和5年度決算における連結実質収支が黒字であったため、算定結果は負の値となり、比率は「－」表示となります。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額 (△ 3,590,736 千円)}}{\text{標準財政規模 (38,486,440 千円)}} \\ (\triangle 9.32\%)$$

※小数第2位未満切捨て

連結実質赤字比率の推移 (単位: %)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
△ 10.41	△ 10.37	△ 8.84	△ 8.29	△ 9.32

(3) 実質公債費比率

公債費（区の借入金の返済費用）やPFI事業などにかかる経費、清掃一部事務組合等が発行した地方債の償還費に充当される負担額の合計額等の、標準財政規模に対する比率です。過去3か年分を平均して算出します。令和5年度における実質公債費比率は△1.1%であり、令和4年度に比べ0.2ポイント下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \left[\begin{array}{l} \text{特定財源+元利償還金・準元利償} \\ \text{還金に係る基準財政需要額算入額} \end{array} \right]}{\text{標準財政規模} - \left[\begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額} \end{array} \right]} \\ \text{単年度} \quad (\triangle 1.00194\%) \\ \left(\frac{0 \text{ 千円} + 285,687 \text{ 千円}}{38,486,440 \text{ 千円}} - \frac{0 \text{ 千円} + 664,640 \text{ 千円}}{664,640 \text{ 千円}} \right)$$

【単年度実質公債費比率】

令和3年度 △ 1.26830 % 令和4年度 △ 1.28710 % 令和5年度 △ 1.00194 %

$$\text{実質公債費比率 (過去3か年の平均数値)} = (\triangle 1.1\%)$$

※小数第1位未満切捨て

実質公債費比率の推移 (単位: %)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
0.0	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.9	△ 1.1

(4) 将来負担比率

地方債の残高やPFI事業にかかる債務負担による支出予定額、職員の退職手当負担見込額など将来負担すべき実質的な負担額の、標準財政規模に対する比率です。令和5年度における将来負担比率は、基金など充当可能財源等が将来負担額を上回っていたため、算定結果は負の値となり、比率は「－」表示となります。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \left(\begin{array}{l} \text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} \\ + \text{地方債現在高等に係る基準財政} \\ \text{需要額算入見込額} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \left(\begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額} \end{array} \right)}$$

(6,419,453 千円 - 123,304,220 千円)

(△ 309.0 %)

※小数第1位未満切捨て

(38,486,440 千円 - 664,640 千円)

将来負担比率の推移

(単位：%)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
△ 354.2	△ 346.6	△ 319.6	△ 336.8	△ 309.0

令和5年度
千代田区各会計決算審査意見書
千代田区定額基金運用状況審査意見書
千代田区健全化判断比率審査意見書

令和6年9月発行

編集・発行 千代田区監査委員事務局
〒102-8688 千代田区九段南1-2-1
電話 (03) 3264-2111 (代表)

